



ダイセルグループ アニュアルレポート2017
—CSR & Financial Report—

THE BEST SOLUTION FOR YOU

ダイセルグループ
アニュアルレポート2017



【お問い合わせ先】
IR・広報室
〒108-8230 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
電話：03-6711-8121 FAX：03-6711-8100
<https://www.daicel.com>



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。

植物油溶剤のインキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、読みやすい、モリサワUDフォントを使用しています。



CONTENTS

ダイセルグループとは

- 1 ダイセルグループのCSR
- 4 トップコミットメント
- 7 2016年度ハイライト
- 8 ダイセルグループの活動地域
- 10 ダイセルグループの事業概況
- 12 ダイセルグループ製品の主な用途
- 14 ダイセルグループのあゆみ

特集

16 中期計画3D-Ⅲ



20 イノベーション・パーク

～新事業創出の加速に向けて～



ダイセルグループの取り組み

- 24 研究開発の取り組み
- 25 環境と安全に配慮した製品と技術
- 26 人材育成の取り組み
- 27 グローバル人材育成の取り組み
- 28 ダイバーシティ(多様性)推進とワークライフバランス実現
- 29 健康に働ける職場づくり(ヘルスケア活動)
- 30 社会とのコミュニケーション
- 32 企業倫理(コンプライアンス)に関する取り組み
- 33 レスポンシブル・ケア活動
 - 33 レスポンシブル・ケア基本方針と推進体制
 - 34 環境保全
 - 36 労働安全衛生
 - 37 保安防災
- 38 品質保証

マネジメント

- 39 役員紹介
- 40 コーポレート・ガバナンス

財務情報

- 42 11ヵ年連結財務サマリー
- 44 経営成績および財政状態の分析
- 48 連結財務諸表

会社情報

- 54 グループ企業および報告書記載対象組織の紹介
- 56 企業データ/株式情報
- 57 第三者の意見

ダイセルグループを構成する私たちが大切にしたい考え方を基本理念として掲げます。基本理念は、私たちがこれまで大切にしてきた考え方で、これからも、時代の変化に影響されず持ち続ける考え方です。

基本理念

企業目的 —ダイセルグループの存在理由

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

私たち、そして私たちが属する化学産業は、歴史上、社会の発展に伴い必要とされたさまざまな課題や豊かさ向上のための最適解を提供する重要な役割を果たしてきました。

これからも私たちは「化学の無限の可能性」を信じて、「時代の要請」＝「社会が求める機能」を、独自の技術・ノウハウを駆使して具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

ダイセルスピリッツ — 私たちが共有する価値観

私たちは、ダイセルグループの構成員として、以下の価値観(ダイセルスピリッツ)を共有化し、革新によって成長していきます。

1. 誠実さと地道な努力の積み重ね

私たちは、あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。会社全体としてのあるべき姿、各組織のあるべき姿、個人のあるべき姿とは何かを明確にし、それに向けて努力し続けていくことが大切だと考えます。

2. モノづくりへのこだわり

私たちは「新たに意義のある価値を創造すること」＝「モノづくり」にこだわります。「モノづくり」は生産の領域に限られるものではなく、研究、販売、支援などすべての企業活動の中で実現していくものと考えています。

3. 存在感と達成感の尊重

私たちは一人ひとりの存在感と達成感を大切にします。ダイセルグループのモノづくりは、働いている私たちが支えています。一人ひとりが強みを活かして存在感を示し、あるべき姿を実現して達成感を得られることが、グループ全体の成長の原動力であると考え、そのための機会を提供していきます。

「ダイセルグループ アニュアルレポート2017～CSR & Financial Report～」について

これまで当社は、ステークホルダーの皆様に、当社グループの環境・安全に関する取り組みや社会活動などをご理解いただくため、「CSR報告書」を発行してまいりましたが、今回、会社業績に関する財務情報も一覧できるよう、新たに「ダイセルグループ アニュアルレポート2017～CSR & Financial Report～」としてリニューアルいたしました。

編集方針として「読みやすく」「わかりやすく」「積極的に取り組みを公開」を掲げ、ステークホルダーの皆様にとって当社グループのさまざまな取り組みをご理解いただくことを目的に発行しています。

また、本報告書の信頼性を高めるため、一般社団法人 日本化学工業協会(以下、日本化学工業協会)レスポンシブル・ケア検証センターによる第三者検証を受審しています。受審結果は「第三者の意見」としてP.57に掲載しています。

報告対象期間

本報告書では、ダイセルグループにおける2016年度(2016年4月～2017年3月)の取り組みを報告しています(一部のトピックスには2017年度上期も含まれています)。

報告書記載対象組織

報告書記載対象組織については、P.54～55をご参照ください。

CSR活動の詳細情報

CSR活動の詳細な情報については、当社ホームページの「アニュアルレポート2017詳細報告」でご覧いただけます。

当社ホームページに掲載している項目は次の通りです。

- ・レスポンシブル・ケアとは/環境・労働安全衛生パフォーマンス集計対象
- ・総合アセスメント制度
- ・環境保全
 - 当社の廃棄物削減・リサイクルフロー図
 - 事業活動と環境負荷
 - 大気・水質における環境管理
 - 廃棄物削減・リサイクル
 - 環境負荷データ
 - 環境会計
 - 環境マネジメントシステム認証取得状況

- ・物流安全
- ・化学品安全
 - PRTR法対象物質の排出削減
 - VOCの排出削減
 - その他の化学品安全の活動
- ・品質保証
 - 品質マネジメントシステム認証取得状況

※PRTR: Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録)の略で、日本国内での化学物質を生産、使用貯蔵している段階で化学物質がどの程度環境中に排出または移動しているかを算出して登録(届出)する制度のことです。

※VOC: Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)の略で、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質です。

将来見通しに関する注意事項

本報告書は情報の提供を目的としており、本報告書により何らかの行動を勧誘するものではありません。本報告書は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものではありませんが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。ご使用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本報告書に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

<https://www.daicel.com/csr/library.html>

ダイセルグループのCSR

ダイセルグループのCSR活動

ダイセルグループでは基本理念に基づきグループ共通の「行動方針」を定めています。またグループ各社が行動方針をさらに具体化した「行動規範」をそれぞれ定めています。そして、企業倫理活動とレスポンシブル・ケア活動を二本の柱とした行動方針あるいは行動規範（グループとしては行動方針）の実践そのものを、CSR活動と位置づけています。行動方針・行動規範の実践にあたっては活動が継続的に改善、向上して行くようにCAPDサイクル*を回しています。また、CSR活動は、特定の個人や組織のみによる活動ではなく、ダイセルグループで働くすべての者が取り組む活動と考えています。

*最初に計画ありきでは事実を見落としてしまう恐れがあるため、当社ではPDCAでなく、CAPDで改善サイクルを回しています。

CAPDサイクル図



C (Check): 自主監査

各部門で活動を振り返り、企業倫理室へ報告します。ダイセルグループでは、企業倫理活動を各部門による主体的な行動とするために、各部門・各企業の自主性を大事にしています。そのため各部門で活動を振り返る自主監査を実施し、企業倫理室へ報告しています。

A (Act): 見直し

自主監査の結果ミエタ課題などについて、各部門で是正、改善を図ります。場合によっては、グループ全体へ展開します。

P (Plan): 計画

各部門は当年度の振り返り結果および次年度のグループ重点目標を基にして、自部門・企業の次年度活動計画を立案します。

D (Do): 実施

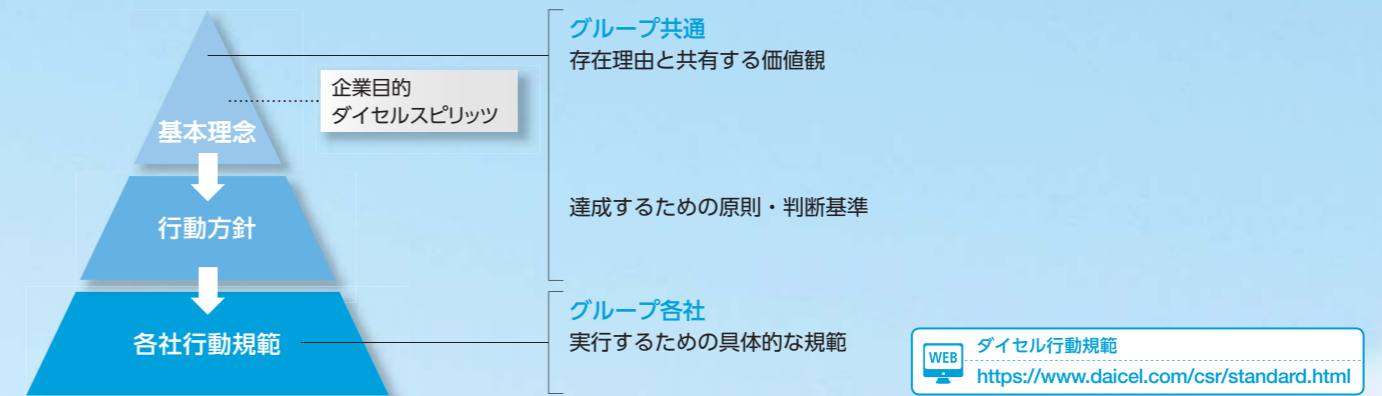
各部門が活動計画を実行します。

ダイセルグループ行動方針

私たちダイセルグループは、基本理念を実現するための行動の方針を以下に定めます。ダイセルグループで働くすべての者は、この行動方針を理解し、自ら考え、日々の活動において具体的に実践します。

1. 私たちは、法令を遵守するだけでなく、高い倫理観と良識を持って行動します。
2. 私たちは、良き企業市民としてよりよい社会の発展に貢献します。
3. 私たちは、顧客の満足と信頼を得られる安全で高品質な製品やサービスを提供します。
4. 私たちは、国際ルールや各国の法令を遵守し、文化や習慣を尊重して、地域社会の発展に努めます。
5. 私たちは、信頼性のある企業情報を積極的かつ公正に開示します。
6. 私たちは、公正かつ自由な競争の原則に従って、誠実な取引を行います。
7. 私たちは、環境保全と安全確保に積極的に取り組みます。
8. 私たちは、会社の財産や情報を適切に管理します。
9. 私たちは、ダイセルグループで働くすべての者の多様性、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境を確保します。

ダイセルグループ基本理念、行動方針、行動規範の概念図



ダイセルグループ購買基本方針

お取引先様との購買活動においても、ダイセルグループの基本理念を実現するための行動方針に則って、以下の購買基本方針を実践します。

公正で合理的な取引

- 公平で公正な参入機会を提供します。
- 品質・価格・供給安定性・技術開発力・環境保全への配慮・安全確保への取り組み等を経済的合理性に基づき総合的に考慮します。
- 国内外の過去の実績にこだわることなく開かれた購買活動を行います。

法令の遵守・秘密保持と情報開示

- 法令を遵守するだけでなく、企業倫理に基づき社会的良識をもって行動します。
- 取引上で得られた秘密情報を守秘し、また第三者の知的財産権を侵害しません。

信頼関係の構築

- 経済的相互メリットの追求を通して、お取引先様とのより良いパートナーシップの構築に努めます。

CSRの見地に立った取り組み

- お取引先様と相互の企業価値の向上を目指し、CSR活動を推進します。



株式会社ダイセル 代表取締役社長

札場 操

“

皆様から必要とされ、
信頼される企業であり続けるため、
勇気をもって変革に挑戦します。

”

私たちは、2010年度に策定した長期ビジョン『Grand Vision 2020』で「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業になる」ことを目標としました。私たちには、創業前史も含めると100年以上の長きにわたって培ったさまざまな技術、そして、先人から引き継いだモノづくりへのこだわりとグローバルに展開する事業があります。これらを最大限に活用し、社会の価値観やお客様の視点にたってニーズを発掘し、社会やお客様にとって最良の解決策、すなわち『ベストソリューション』をご提供し、人々の暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する会社であり続けることを目指して、この『Grand Vision 2020』を策定しました。それを実現する具体的な取り組みが、3Dステップアッププランとして策定している3年ごとの中期計画であり、2016年度はその第2段階である3D-IIの最終年度でした。

中期計画3D-IIでは、売上高5,000億円、営業利益500億円という業績目標に対し、売上高は未達成であるものの営業利益においては643億円と目標を達成することができました。また、ROE10%以上、自己株式の取得も含めた総還元性向で30%以上という目標も達成することができました。

販売数量を増やしたりコストダウンを進めるなど、私たち自身の取り組みによる成果もある一方、為替や原燃料価格など外部環境が追い風になっていたことや、エアバッグ用インフレータの計画外の受注なども業績に大きく影響しており、新規事業の育成も含め、当社グループの成長という面ではまだ不十分な内容と考えています。

『Grand Vision 2020』の最終フェーズとなる中期計画、3D-IIIにおいては、『ベストソリューション』実現企業になるために、これまでの事業の延長だけではなく、私たち自身が変革し、これまでにない領域にも勇気をもって挑戦し、現状を打開していくという考えから、「Change (変革)」「Challenge (挑戦)」「Courage (勇気)」の「3Cスピリッツ」をキーワードにし、「今までと何が違うのか、何を指すのか、誰に対して私たちは何を提供していくのか」という根本的なところまで社内ですっかりと議論をして策定いたしました。外部環境がより不透明さを増す中、勇気をもって変革に挑戦し、さらなるソリューションの提供とグループの成長を目指してまいります。

こうした変革への挑戦を行いながらも、製造業の基盤として「安全」「品質」「コンプライアンス」を最優先にするという方針は変わりません。本報告書では私たちの新たな挑戦と同時に事業基盤をさらに磐石にするための取り組みについて紹介しております。本報告書を通じて当社の活動へのご理解を深めていただけると幸いです。

安全と品質の確保について

製造業の基盤である安全と品質の確保については、世界の化学業界が取り組むレスポンシブル・ケア活動を通じた取り組みを進めると共に、当社独自の取り組みも進めています。

当社は約35年前、堺工場で爆発火災事故を経験しており、同様の事故は二度と起こさない、決して事故を風化させてはならないという強い思いのもと、グループ全体で安全と品質を確保したモノづくりに取り組んでいます。

前年度も小さなトラブルや労働災害がありました。幸い大事に至らず、起こったトラブルは再発防止策を講じていますが、一番大切なものは何か、守らなければならないものは何かを考えて、トラブル発生を防ぐことだけでなく、万が一トラブルが起こったとしても、大事に至らないように備えることも大切だと考えています。私たちが安心して働ける職場であることと同時に、周辺住民の皆様、そしてお客様から信頼していただけるグループであるためにも、安全を最優先にしたモノづくりに努めていきます。

また、国際連合総会サミットでの持続可能な開発目標(SDGs)採択やCOP21パリ協定の締結による地球温暖化の抑制など、環境保全への要請が高まる中、企業活動によるソリューションの提供と環境保全の取り組みとの両立が大切です。エネルギー多消費型産業である化学企業にとっては、資源保護や温室効果ガスの抑制の観点から、より一層の省資源、省エネルギーが重要になると考えており、廃タイヤも燃料とする高効率ボイラーや発電設備の活用のほか、革新的なプロセス技術の導入や地道な省エネ活動の積み重ねによって、中期計画3D-IIの省エネルギー目標も達成しました。3D-IIIにおいても常に新しい目線、切り口で省エネに取り組んでまいります。

品質の確保については、社長直轄の部署として、事業部門とは独立した品質監査を行う品質監査室を設置し、各事業部門の品質マネジメントシステムをより一層強化することを目指して取り組んでいます。また、お客様からより一層信頼され、期待に応えられるモノづくりを実践するためには、当社グループの社員一人ひとりが品質に対して高い意識を持つことが欠かせません。その目指すべき姿として「ダイセルグループ品質方針」を定めて全グループへの浸透を図るとともに、国内外の事業場の品質監査を計画的に進めています。

これからも、広く社会に信頼され、地域に親しまれ、社会の発展・向上に貢献する会社として安全と品質の確保に総力を挙げて取り組んでいきたいと思ひます。

企業倫理の取り組み

企業経営におけるコンプライアンスの重要性が問われて久しいにもかかわらず、世間ではいまだに会計や品質情報な

どの不正に関する報道が後を絶ちません。企業の存亡にも関わる重大問題であるデータの捏造や改ざんは、業務遂行の過程を多くの人の目に触れるようにすることで発生を抑止できます。2016年度は不正の起こりにくい職場づくり、今まで以上に風通しの良い職場づくりを目指して、『全員で気づきがいエル、人の意見をキケル、業務がミエル職場に!』をグループの企業倫理活動重点目標に掲げました。

イエル化・キケル化とは、お互い言うべきことは言い、相手の意見をきちんと聴き、それに対応していくことで問題解決や改善につなげることです。そういったことができる職場の雰囲気づくり、日頃からの信頼関係の構築が大切だと考えています。ミエル化とは問題や改善の気づきを得るため、業務に関する情報をミエル形にして共有化することです。

各職場では挨拶の励行、対話機会の創出などに取り組むほか、情報共有のあり方を見直すなどにも取り組んでいます。こうした取り組みはこれで完成という終わりはないものです。課題や問題が職場みんなにミエル、年齢や役職を超えてイエル・キケルより良い職場を目指して今後も着実に活動していきます。その他の企業倫理活動とも併せて、社会から信頼され続ける企業グループを目指したいと思ひます。

ステークホルダーへのメッセージ

ダイセルグループの連結海外売上高比率は50%以上が定着し、ダイセルグループの従業員も半数以上が日本以外の国籍です。日本国内においては、将来的に人口減少が予想される中、女性やシニア人材のこれまで以上の活躍が求められています。国籍、性別、年齢に関係なく、従業員一人ひとりがさらに活躍できるような仕組みや制度、職場環境の整備をさらに進めてまいります。

また、従来の研究開発や生産技術の機能を一つの事業場に集約したイノベーション・パークを開設し、新事業の企画・マーケティングから研究開発、工業化・量産化の取り組みをスピードを上げて取り組む、コンカレントエンジニアリング*を進めていくとともに、お客様や大学などの外部研究機関との協創・協働・協業を行うオープン・イノベーションの拠点としても活用していきます。

こうした環境整備をはじめ、一人ひとりのワークスタイルを変革し、次の10年につながる挑戦を続けてまいります。そうすることで、社会へのソリューションの提供を通じて成長を続ける企業に、そして、お客様や取引先様、地域社会や投資家の皆様とのパートナーシップをより強固なものにしていくことのできる企業でありたいと考えています。ステークホルダーの皆様には引き続き私たちの企業運営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

*コンカレントエンジニアリング：設計から製造にいたるまでさまざまな業務を同時並行的に処理することで、量産までの開発プロセスをできるだけ短期化する開発手法

2016年度ハイライト

2016.04

●「平成28年熊本地震」の被害に対する支援について
被災者救援や被災地復興支援に役立てていただくため、ダイセルグループとして義援金を拠出するとともに、従業員による寄付金と同額を会社が拠出するマッチング・ギフトを実施しました。また、被災された取引先様には当社の物流ルートを通じて支援物資をお送りしました。被災地の一日も早い復興を心よりお祈りしております。

●第15回ダイセルグループ レスポンシブル・ケア推進大会を開催

「第15回ダイセルグループ レスポンシブル・ケア推進大会」を、大阪本社にて開催しました。レスポンシブル・ケアは、化学会社として自主的に「環境、安全、健康」を確保するCSR活動の重要な柱の一つであり、その取り組みを常に高い意識レベルで推進していくために、毎年本大会を開催しています。2016年度は社外取締役の下崎千代子氏に「脳科学からみたヒトの注意力」をテーマにご講演いただきました。



●ダイセルグループ 第6回改善事例発表会を開催

神崎工場において「気づき、考え、行動する」をコンセプトに、第6回改善事例発表会を開催しました。国内8事業所全122部門の改善事例から選抜された8部門の発表が行われ、経営トップも含め活発な意見交換を行いました。今後も安全と品質の確保を最重要課題と位置づけて改善活動に取り組んでいきます。

2016.05

●日本化学工業協会 第10回「レスポンシブル・ケア優秀賞」を受賞

ポリプラスチック(株)とダイセル物流(株)が、日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケア優秀賞」を受賞しました。ポリプラスチック(株)は、約40年にわたり、定期的に富士工場近隣の代表者を工場にお招きし、RC活動の説明や環境対応設備を含む工場見学会を通じて地域住民と意見交換を行っており、この取り組みを評価いただきました。ダイセル物流(株)は、荷役機器の操作技術など現場力の強化を目的に、2011年に安全品質共有センターを開設し、技能研修を実施してきた取り組みが評価されました。ダイセルグループは、これからも、地域住民とのコミュニケーションや安全と品質向上を目指した人材育成等、さまざまな取り組みを通じて社会に貢献してまいります。



2016.07

●自動車エアバッグ用インフレーター製造ラインにおける 画像解析システムを開発

製造現場における作業員の逸脱動作やライン設備の動作不具合などの予兆を検出し、品質改善や生産性向上へと役立てる製造現場の画像解析システムを、日立製作所(株)様と共同開発し、播磨工場の自動車エアバッグ用インフレーター製造ラインに導入しました。このシステム導入により、不具合の早期発見や品質の安定化、作業効率の改善だけでなく、異常を検知した際に、画像データと製造情報をもとに、最終製品一つひとつを追跡できるマルチトレーサビリティを実現することができます。当社は、播磨工場を起点にインフレータの海外主要6工場にも同じシステムの導入を進め、グローバルでの統合管理システムの構築を目指します。



●米国事業における組織再編

米国におけるグループ各社のガバナンス強化ならびに経営効率の向上を図ることを目的に、米国事業の組織再編を行いました。Daicel (U.S.A.), Inc. は、社名をDaicel America Holdings, Inc.へと変更し、傘下に次の三つの会社をおくことで、米国におけるグループ各社の統括機能を担います。

▶ Chiral Technologies, Inc.

米国における光学異性体分離事業の拠点です。

▶ Daicel ChemTech, Inc.

米国における有機合成事業のマーケティング、テクニカルサービス拠点として新設し、同事業の拡大・強化を進めていきます。

▶ Daicel Safety Systems America Holdings, Inc.

米国における火工品事業会社5社の地域統括会社として新設し、同事業の拡大・強化を進めていきます。

2016.10

●大竹工場のたばこフィルター用アセテート・トウ製造設備の増設

大竹工場のたばこフィルター用アセテート・トウ製造設備の増設が完了し、稼働開始しました。今回の増設は、アジアを中心に増加する顧客ニーズにお応えするために供給能力を引き上げるもので、これにより、年率で概ね10%の供給能力増強となります。また、この増設工事に合わせ、商業運転レベルの能力を持った試験製造設備を新設し、アセテート・トウの新しい品種開発や機能探索など、さまざまな市場ニーズへのソリューション開発を行ってまいります。



2017.03

●技術拠点を集約、リニューアルしたイノベーション・パーク (iPark)と、中核施設アイ・キューブ(iCube)の竣工

これまで独立した事業所であった「総合研究所」と「姫路技術本社」を、新たな技術拠点、イノベーション・パーク(iPark)として集約しました。新製品の開発から量産・事業化を、それぞれの機能をもった部門が名実ともに一体になって取り組むことで、新事業の創出や育成のさらなるスピードアップを目指します。その中核施設であり、社外とのオープンイノベーションの核ともなる新執務棟、アイ・キューブ(iCube)が3月13日に竣工し、ワークスタイル変革とともに、新しい技術や製品の開発に取り組んでいきます。

iPark や iCube の詳細についてはP.20でご紹介しています。

ダイセルグループの活動地域

ダイセルグループは世界14の国と地域に活動拠点をもち、79社のグループ企業で事業を展開しています。連結海外売上高比率は52.2%となっています。

※1 グループ企業詳細については54ページをご参照ください。

連結海外売上高比率

52.2%

グループ企業数

79社 (14カ国)

グループ従業員数 (当社および連結子会社)

11,556人

(2017年3月末現在)

Europe

ヨーロッパ

有機合成事業	2社
合成樹脂事業	3社
火工品事業	1社
その他・複数の事業部門に携わる会社など	1社

Asia

アジア (日本を除く)

セルロース事業	4社
有機合成事業	3社
合成樹脂事業	14社
火工品事業	6社
その他・複数の事業部門に携わる会社など	3社

Japan

日本

セルロース事業	1社
有機合成事業	5社
合成樹脂事業	13社
火工品事業	3社
その他・複数の事業部門に携わる会社など	7社

Americas

北米・中南米

有機合成事業	2社
合成樹脂事業	3社
火工品事業	6社
その他・複数の事業部門に携わる会社など	1社



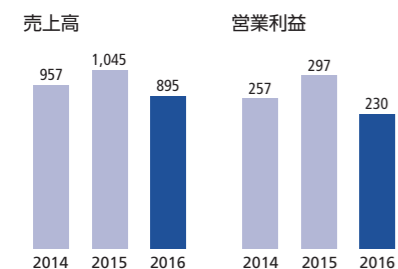
※2 ページで写真を掲載した企業は、本報告書(ハイライト、人材育成の取り組み、社会とのコミュニケーションなど)に記事を掲載しています。

ダイセルグループの事業概況

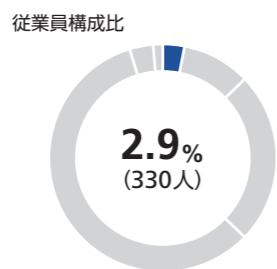
私たちは、セルロイドを出発点として、セルロース化学、有機合成化学、高分子化学、火薬工学をコア技術に、さまざまな化学製品から自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）まで多様な製品の製造販売を行っており、化学工業の枠を超えて事業領域を拡大しています。

セルロース事業

当社発祥の事業であるセルロイド製造技術をベースにセルロース化学技術を深耕し、液晶表示向けフィルムやアセテート繊維などの原料となる酢酸セルロースやたばこフィルター用アセテート・トウ、そして、食品、医薬・化粧品、電子材料など幅広い用途を持つ水溶性高分子などさまざまなセルロース誘導品を製造しています。

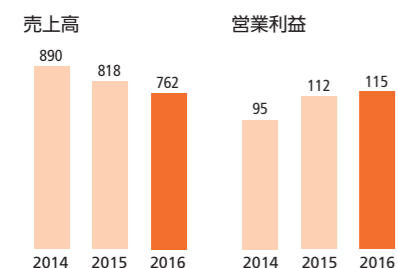


売上高 **20.3%** (895億円)
営業利益 **29.4%** (230億円)

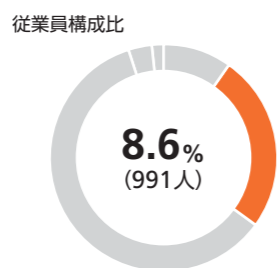


有機合成事業

酢酸を中心とする汎用製品、電子材料向けを中心とした高機能製品、特徴のある技術で生み出されたコスメ・ヘルスケア素材の製造、そして、主に医薬品開発で重要な役割を果たしている光学異性体分離カラムなどの製造や受託分離サービスを行っています。



売上高 **17.3%** (762億円)
営業利益 **14.8%** (115億円)



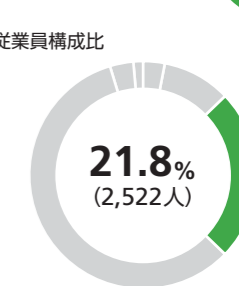
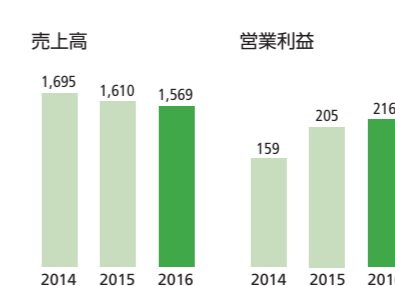
合成樹脂事業

機械的強度や耐熱性を向上させた樹脂を、電子、自動車産業を中心に幅広い分野に供給するエンジニアリングプラスチック事業、異なる特性を持つ樹脂を

組み合わせるコンポジット技術を核にソリューションを提供する樹脂コンパウンド事業、そして、ポリスチレン系シートや成型容器、機能性フィルムなどの樹脂加工事業を行っています。

売上高 **35.7%** (1,569億円)

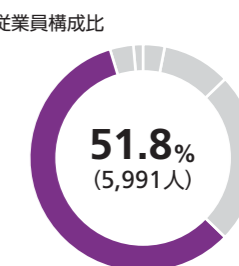
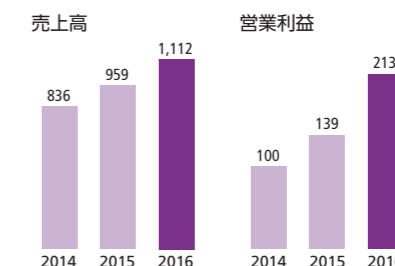
営業利益 **27.6%** (216億円)



火工品事業

長年培ってきた火工品技術を用いて、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬などの防衛関連製品の製造と、自動車の衝突を感知してから数ミリ秒でエアバッグを膨らまし、乗員や歩行者の命を守る自動車エアバッグ用インフレーターなどの安全部品の製造を行っています。

売上高 **25.3%** (1,112億円)
営業利益 **27.2%** (213億円)

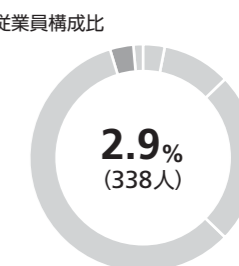
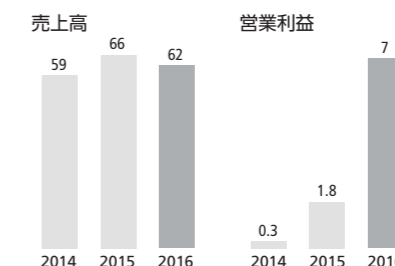


その他

売上高 **1.4%** (62億円)

営業利益 **1.0%** (7億円)

水処理用各種分離膜モジュールの技術開発を推進し、各種産業用の水処理システムや人工透析用水処理に使用される医療用システムなどを提供するメンブレン事業や、運輸倉庫業などを行っています。



連結売上高 (2016年度) **4,401** 億円

連結営業利益 (2016年度) **643** 億円

※従業員構成比 (円グラフ)には、全社 (共通) 12% (1,384人) を含み、合計 11,556人となります。なお、従業員数は2017年3月末時点の人数です。

ダイセルグループ製品の主な用途

ダイセルグループの製品は、その多くが素材であり、日常生活で気がつかないうちに目にしていただいているものもあります。ここでは、

進化し続ける自動車の安全性、耐久性、燃費などの向上に寄与するさまざまな製品を提供しています。



<p>1</p> <p>自動車用塗料</p> <ul style="list-style-type: none"> ●カプロラクトン、エポキシ化合物 	<p>5</p> <p>燃料キャップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エンブラアロイ樹脂/ポリアセタール(POM)
<p>2</p> <p>フューエルセンサーモジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポリアセタール(POM) 	<p>6</p> <p>エアバッグシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ●インフレーター
<p>3</p> <p>給電コネクタ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポリブチレン・テレフタレート(PBT) 	<p>7</p> <p>リチウムイオン電池</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CMC
<p>4</p> <p>電動ウォーターポンプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポリフェニレン・サルファイド(PPS) 	<p>8</p> <p>LED照明</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エポキシ化合物

電気電子機器の高性能化を支えるさまざまな製品を提供しています。



<p>9</p> <p>プリンターの外装カバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エンブラアロイ樹脂 	<p>13</p> <p>ディスプレイ向けフィルム</p> <ul style="list-style-type: none"> ●低ガラスキAG(アンチグレア=防眩性)フィルム
<p>10</p> <p>プリンターの駆動ギア</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポリアセタール(POM) 	<p>14</p> <p>液晶ディスプレイ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●TAC(液晶表示向け光学フィルム用酢酸セルロース)
<p>11</p> <p>スマートフォン向け狭ピッチ・コネクタ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●液晶ポリマー(LCP) 	<p>12</p> <p>プリント配線基板</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エポキシ化合物

私たちの製品や、私たちが供給する素材を用いてつくられている皆様の身近にある製品の一例をご紹介します。

●セルロース事業 ●有機合成事業 ●合成樹脂事業 ●火工品事業 ●その他

皆様の明日の笑顔のために、安全性の高い高品質な医薬品原料やコスメ・ヘルスケア素材、医薬品開発・製剤に関わるソリューションなどを提供しています。



<p>15</p> <p>医薬品開発・製造</p> <ul style="list-style-type: none"> ●光学異体性分離カラム 	<p>18</p> <p>化粧品、シャンプー、リンス、歯磨き粉</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1,3-ブチレングリコール ●CMC、HEC(ヒドロキシエチルセルロース)
<p>16</p> <p>医薬品</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ケテン誘導体、モノクロロ酢酸、アミン ●CMC 	<p>19</p> <p>ヘルスケア商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康補助食品
<p>17</p> <p>OD錠(Orally Disintegrating tablet、口腔内崩壊錠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プレミックス添加剤 	

生活に、安全や便利さ、使いやすさをプラスするさまざまな製品、素材、機能の提供を通じて、皆様の豊かな暮らしを支えています。



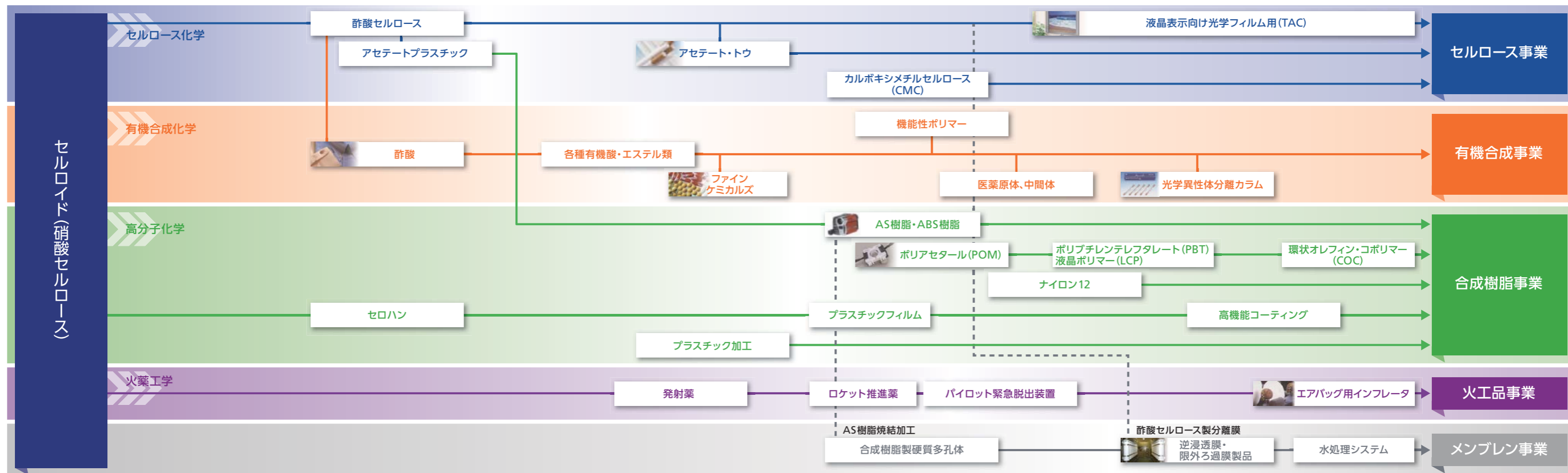
<p>20</p> <p>お菓子などの袋</p> <ul style="list-style-type: none"> ●食品向け包装用バリアフィルム 	<p>24</p> <p>ポリエステル繊維</p> <ul style="list-style-type: none"> ●酢酸
<p>21</p> <p>食品トレー</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポリスチレンシート 	<p>25</p> <p>めがねフレーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ●セルロイド、アセテート樹脂
<p>22</p> <p>農業用資材</p> <ul style="list-style-type: none"> ●発泡ポリエチレン果物キャップ 	<p>26</p> <p>住宅資材</p> <ul style="list-style-type: none"> ●難燃ABS樹脂
<p>23</p> <p>家庭用品</p> <ul style="list-style-type: none"> ●三角コーナーいらす 	

ダイセルグループの

伝統と革新の軌跡

ダイセルグループは、創業前史*も含めた100年以上の長い期間、「モノづくり」にこだわり、世の中のニーズや技術の変化をチャンスと捉え、常に変革への挑戦をし続けてきました。現在では、セルロース事業、有機合成事業、合成樹脂事業、火工品事業を四本柱に、液晶パネル用フィルム原料となる酢酸セルロース (TAC)、光学異性体分離カラム、ポリアセタール (POM)、自動車エアバッグ用インフレーターなど世界的に高シェアを誇る製品をはじめさまざまな製品を供給しています。今後も独自の化学技術をベースに、社会が求める機能を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献していきます。

* 1908年 (創業前史) 日本セルロイド人造絹糸と堺セルロイドの設立。



1919-1930年代 1940-1960年代 1970-1990年代 2000-2010年代

セルロイド世界1位。酢酸セルロースの事業化

当社は1919年にセルロイド会社8社が合併して設立された大日本セルロイド株式会社から始まりました。セルロイド事業のピーク時には世界一の品質と生産量を誇り、世界の人々に広く愛用されました。また、設立当初から写真フィルムを研究し、新しい体制による飛躍を期して事業分離し、富士写真フィルム株式会社*を設立。セルロイドの難燃化のために、1929年にはアセテートプラスチックを開発。1935年にはその原料である酢酸セルロースを酢酸から一貫生産するため、酢酸の内製を開始し、そこから有機合成事業の歴史が始まりました。

*現在の富士フィルム株式会社

- 第一次世界大戦が終わり、戦後不況から第二次世界大戦へ
- ニューヨーク株式市場の暴落から世界恐慌 (1929)



石油化学に参入、独自技術を開発

1958年、たばこフィルター用アセテート・トウの製造に本格着手。1960年代には日本初の石油化学コンビナートに参画し、石油化学事業に参入しました。合成樹脂事業においては、AS樹脂・ABS樹脂の生産を開始するとともに、米国企業との合弁でポリプラスチック株式会社を設立し、エンジニアリングプラスチック事業にも進出。また、セルロイドの原料である硝酸セルロースが火薬の原料にもなることから発射薬などの火工品事業に発展していきます。これらにより、高度経済成長期の生活の質の向上を支えました。

- 終戦 (1945)
- 山口県岩国市に日本初の石油化学コンビナート完成 (1958)



原料・製法転換を実現。生産革新スタート

オイルショックを受けて、1980年に酢酸の製法をメタノール法に転換するなど石油への依存を下げる取り組みを進めるとともに、独自技術での機能性化学品の開発を加速しました。また、研究開発の総合力の増大をはかることを目的として、分散していた研究所を網干に総合研究所を新設して統合。1988年、自動車エアバッグ用インフレーター事業を本格化するために製造子会社を設立。1990年に光学異性体分離事業の米国拠点を設立、事業を本格的に拡大。1992年アセテート・トウは、国内生産を増強するとともに中国でも合弁で生産を開始しました。

- オイルショック (1973)
- バブル経済



ダイセル式生産革新で国内の生産性・競争力の向上とともに、主要事業のグローバル展開を加速

1990年代からスタートした生産革新が花開き、網干工場において統合生産センターが運転を開始し高い生産性を実現、ダイセル式生産革新として注目を集めました。自動車エアバッグ用インフレーターでは自動車産業の世界的展開に呼応し、グローバル化に取り組みました。また、アジアにおける光学異性体分離化合物の開発・生産が急速に伸びると見込み、中国・インドへ進出。有機合成事業や合成樹脂事業においても自動車やエレクトロニクス製品を支える高機能製品で、幅広いニーズに応えています。

- 米証券4位リーマンブラザーズ破綻 (2008)
- 東日本大震災 (2011)



中期計画3D-Ⅲ

2017年度、新しい中期計画3D-Ⅲをスタートしました。これは、2010年に策定した長期ビジョン、『Grand Vision 2020』で「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ」になることを目指し、その具現化のためのアクションプランを、3段階の中期計画、3D Step-up Planで取り組んでいくこととした、その最終ステップに位置づけられるものです。

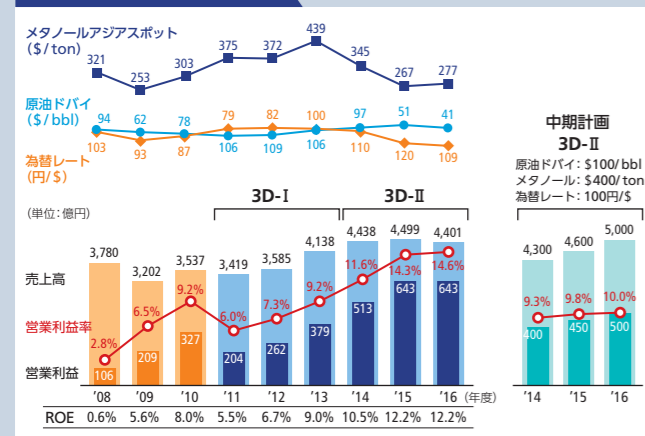
新中期計画3D-Ⅲの位置づけ



前中期計画3D-Ⅱの業績結果と課題

前中期計画である3D-Ⅱでは、売上高こそ目標に届かなかったものの、セルロース事業、有機合成事業、合成樹脂事業、火工品事業のそれぞれの事業セグメントで販売数量を伸ばす

売上高・営業利益の推移



とともに、さまざまなコストダウンにも取り組み、営業利益を大きく伸ばすことができました。

一方で、この業績は、為替や原燃料価格の動向、インフレ率の緊急増産など、私たちの想定していなかった要因の影響も大きく受けた結果でもあり、私たちが掲げていた具体的施策のすべてを実行できたわけではありません。特に新規事業創出については、新規の商材は出てきているものの、それらを事業化していくためのスピードやM&Aの取り組みなどは、不十分であったと考えています。このように、3D-Ⅱでは、変化を求めたものの、ドラスティックな変化を起こさず、次の成長の柱を構築するには道半ばだったと考えています。

そこで、新中期計画3D-Ⅲでは、持続的成長を実現するために従来のやり方を抜本的に見直し、次世代の事業構築に力を入れていきます。

取り巻く環境と3D-Ⅲの目標

私たちを取り巻く環境は急速に変化しています。為替や原燃料価格などの経済環境はもとより、グローバル化の更なる進展によるパートナーや市場の拡大、IoTやAIなど、新技術領域の台頭に伴う新しい素材やプロセス技術の開発加速、安全・安心を求める生活の質に対する関心の高まり、人口動態の変化や技術革新に伴う労働環境の変化など、様々な環境の変化が予想されます。

新中期計画3D-Ⅲでは、こうした急速な環境変化を新たな成長の機会ととらえ、自らの働き方を変革することで取り組みのスピードを上げていきます。そして、日々進化する技術、一層のグローバル化、安全・安心・健康の追求など、多様化する世の中のニーズに対して継続的にソリューションを提供し続け、私たち自身の持続的成長を実現していきます。

3D-Ⅲの環境

従来のやり方・働き方で成長できた環境は急速に変わりつつある

環境変化(=新たな機会)	
▶ グローバルエコノミー グローバル化進展で、ビジネスパートナーの多様化 通商政策変動による事業への影響度増大 中国・インド市場のプレゼンスの継続的増大	▶ 新技術領域の台頭 自動車等の電動化、自動運転技術の加速 IoT・AIの進化で、スマートデバイスの多様化 ビッグデータ時代の到来で、予測精度の向上
▶ QOL(Quality of Life) 低成長、少子高齢/長寿社会での、QOL重視 安心、安全、健康な生活を希求する指向の増大 ライフサイエンスの進展として個別化医療・予防の時代へ	▶ 労働環境 労働人口の減少や国際競争激化による、生産性向上の要求 生産拠点がグローバルに広がる中で、人材要件の高度化 情報通信(ICT)の高度化で、モビリティ機能の向上

変化する環境に対応し、新たな成長を実現する
グローバルで多様化する顧客に、
安全・品質で信頼度No.1のソリューションを提供していく

- グローバル対応のビジネスモデルを拡充
- メディカル・ヘルスケア領域など、新たな事業創出を加速
- 仕事の取り組み方変革により、ソリューション提供力の基盤を強化

3D-Ⅲの目標

変化に対応したベストソリューションの提供によって持続的成長を実現する

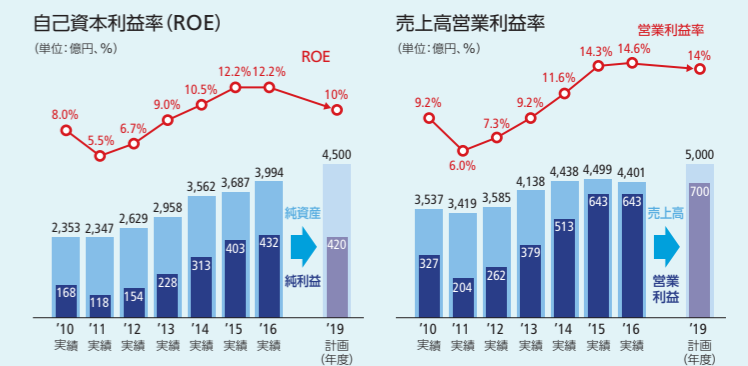
● 2019年度連結業績

売上高 5,000億円、営業利益 700億円

前提条件： 原油(ドバイ): \$55/bbl
メタノール(アジアスポット): \$300/ton
為替レート: 110円/\$

● 重視する経営指標

自己資本利益率(ROE)、売上高営業利益率



基盤とする考え方

従来のやり方を抜本的に変え、持続的成長を実現するための「基盤とする考え方」を、「意識」と「行動・環境」の両面から定めました。

3Cスピリッツ

「Change Challenge Courage」

- Change**: 従来の延長線上で考えるのではなく、戦略の発想を「変革」する
- Challenge**: 「挑戦」し続けることで、現状を打破し、大きな成果・成長を実現する
- Courage**: 今まで踏み入れたことのない領域に「勇気」をもって飛び込む

これらの考え方を根底において、さまざまな課題に取り組んでいきます。

行動・環境をカエル

これまでのやり方を抜本的にカエテいきます。事業運営においては、従来の事業カンパニーや企業単位ではなく、より細分化したビジネスユニットを単位とした戦略立案・遂行に変革していきます。組織運営においては、企業グループとしての共通文化を共有しながら、国籍や世代、性別など多種多様な価値観を尊重し、これらを組み合わせ合わせて活用していきます。また、すべての業務遂行における意思決定をスピードアップしていきます。そして、これらの行動変革を促すためにも、私たちの働く環境をカエテいきます。私たちの働く環境を、イノベーション創出を加速させる環境に整備します。IoTやビッグデータなど、新しい技術を積極的に活用していきます。

基本戦略・主要施策

「基盤とする考え方」に基づき、次の二つを基本戦略とします。

- 経営資源の、成長ビジネスユニットへの傾斜配分
- オープンイノベーションによる、成長ビジネスユニットの創出・育成の加速

そして、これらの戦略を具体的に展開するために、次の三つの主要施策に取り組みます。

① ビジネスユニットマネジメントによる選択と集中の推進

持続的成長の布石となるビジネスユニットによるマネジメントを推進し、経営資源を成長ビジネスユニットに傾斜配分することで成長を促進します

② 技術・商材等を外部から積極的に取り込むための戦略的投資

積極的に設備投資や研究開発投資を行うとともに、M&A等により、持続的成長の原動力となるビジネスユニットの創出・育成を加速します

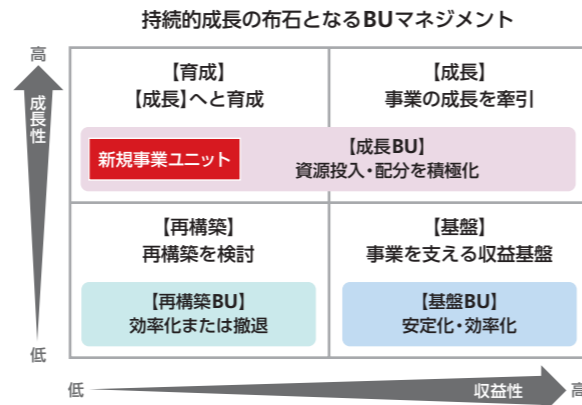
③ 成長を促進するための環境整備

主要施策を進めるための体制を作っていきます

主要施策① BUマネジメントによる選択と集中の推進

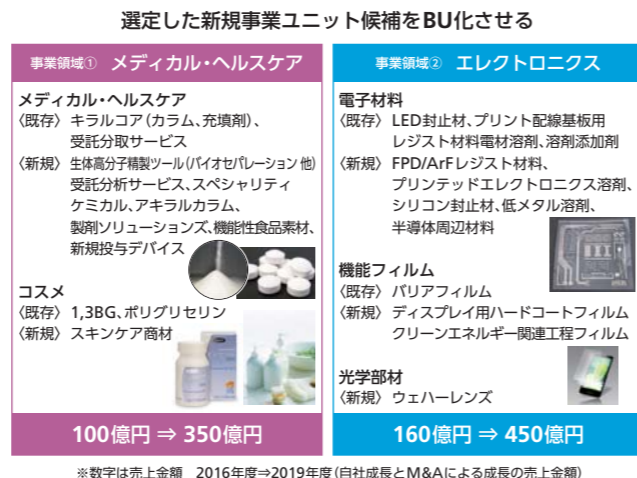
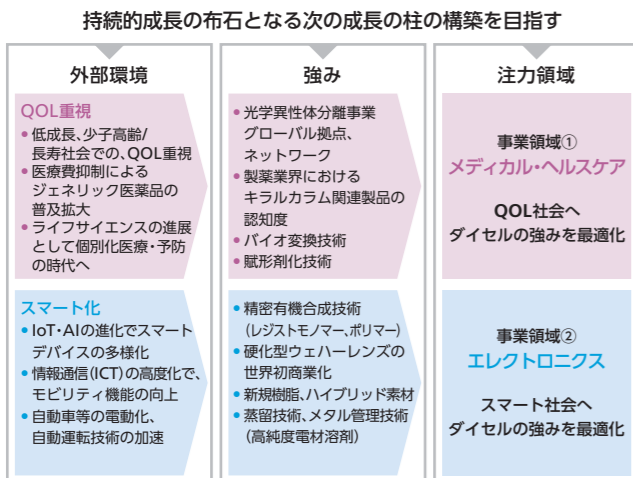
当社グループのセルロース事業、有機合成事業、合成樹脂事業、火工品事業、その他の事業を、セグメントよりも細分化した単位（ビジネスユニット＝BU）に区分し、高い成長性や収益性が期待されるBUに経営資源を傾斜配分することで成長を加速させるとともに、成長性が低いものは、高いBUに資源を振り向けられるよう、資源の効率性を高めていきます。

また、これから伸ばしていきたい新規事業ユニットをきっかけとして、全ての事業における成長領域も取り込み、組み合わせながら、成長領域を伸ばします。その上で、BUを市場別で組み直すなど、組織構造を戦略的に適したかたちに見直していきます。



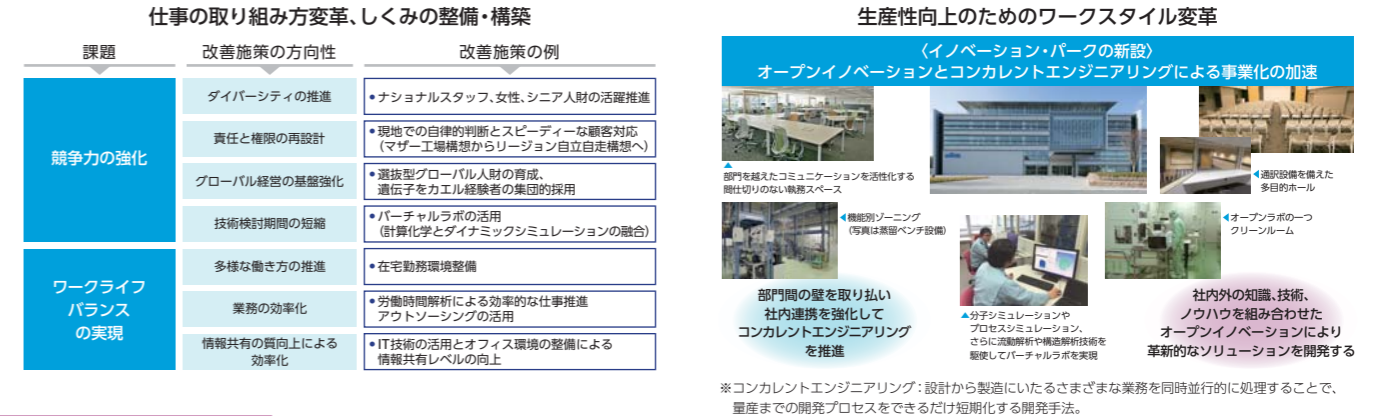
主要施策② 技術・商材等を外部から積極的に取り込むための戦略的投資

これまで注力してきたメディカル・ヘルスケア、エレクトロニクスの領域で新規事業ユニット候補を5つ定め、経営資源を集中的に投下していきます。また、既存事業領域で計画している社外との協業やM&Aにも積極的に取り組み、成長を加速させます。

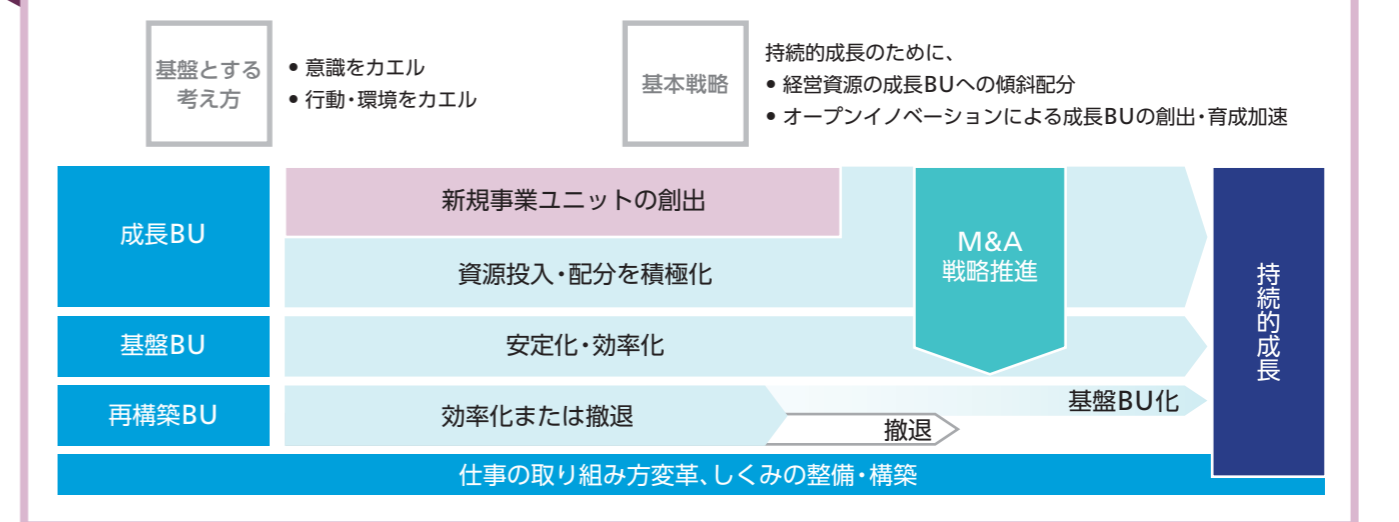


主要施策③ 成長を促進するための環境整備

オープンラボ(顧客や大学・研究機関との協業・連携の強化)による新技術や新商材の獲得、部門間連携を強化するオープンなオフィス環境の整備や新しいIT技術の導入、個々に合った多様な働き方を可能とする制度など、グループ全体で、成長を促進するための環境を整備します。



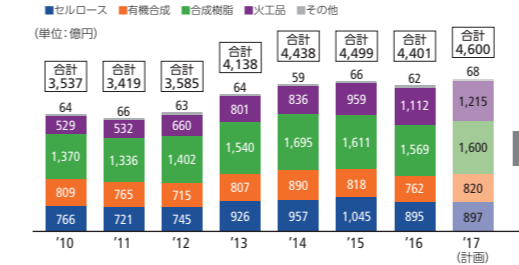
3D-Ⅲの全体像



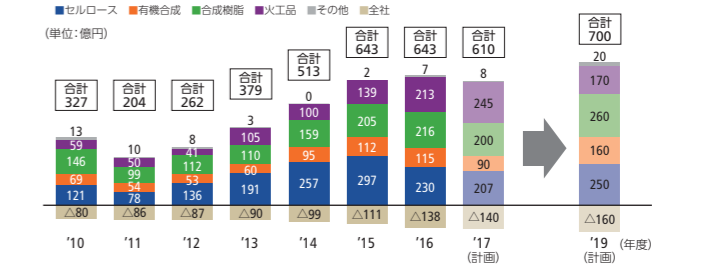
セグメント別業績目標

新規ビジネスユニットへの戦略的資源配分と共に、セルロース事業、有機合成事業、合成樹脂事業、火工品事業、その他の各事業セグメントにおいても、BUマネジメントによる選択と集中、成長領域への資源配分を進め、それぞれの成長を目指していきます。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



株主還元

これらの業績計画を背景に、配当性向30%以上の株主還元を目標とします。株主還元の基本方針としては、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実、連結業績を反映した配当、そしてROE10%以上を意識した財務戦略を総合的に勘案し、バランスのとれた利益配分を行うこととしています。また、自己株式取得につきましても、配当を補完する還元策として機動的に実施していきます。

イノベーション・パーク

～新事業創出の加速に向けて～

当社は、長期ビジョンである『Grand Vision2020』の達成に向けて、新規事業創出や新製品、新技術のための研究開発・量産化検討をさらに加速させるために、2017年4月1日、姫路製造所網干工場に隣接する「総合研究所」と「姫路技術本社」を再配置し、新サイト「イノベーション・パーク」として集約し、開所しました。また、その中核をなすものとして新たに建設した新棟「アイ・キューブ (iCube)」での業務を開始しました。

イノベーション・パークの設立経緯と目的

これまでの「総合研究所」では、新規事業創出や要素技術構築を担う研究開発本部のコーポレート研究センターと、既存事業領域における新製品開発やコストダウンなどの検討を担う各事業カンパニーの研究開発部門が混在していました。また、それぞれの実験室や機能評価室などは、組織ごとの研究施設の配置になっており、執務室も個別に配置されていました。一方、「姫路技術本社」には、ダイセル式生産革新やプロセス革新などを担う生産技術本部や、当社グループの環境保全・安全確保を推進するレスポンスブル・ケア室、プラントの設備選定や建設・メンテナンスを担うエンジニアリングセンターなどが、それぞれ配置されていました。

この度、これら独立したサイトとなっていた「総合研究所」と「姫路技術本社」を、当社の技術が結集する一つの事業場として集約し、基盤研究や新製品の研究、革新的プロセス技術の研究、高効率量産プロセスの開発検討を加速させることを目的に、当社の様々な技術の変革・革新の中核サイトとしてリニューアルしました。



イノベーション・パーク内の iCube、異人館、樹木のロケーション

同時に、先人の足跡、歴史を受け継ぎながら将来への更なる発展を見据えるサイトとするために、当社の創業前史から100年を超えて受け継ぐ「異人館」(姫路市「都市景観重要建築物」に指定)やユーカリの木々(姫路市「自然保護条例」指定の保存樹)、そして樹木群の地域を含め、当社が歴史を重ね、築き上げてきた自然環境と共生する企業であることを象徴する拠点として、新サイトを「イノベーション・パーク (Innovation Park)」(愛称: iPark)と命名しました。

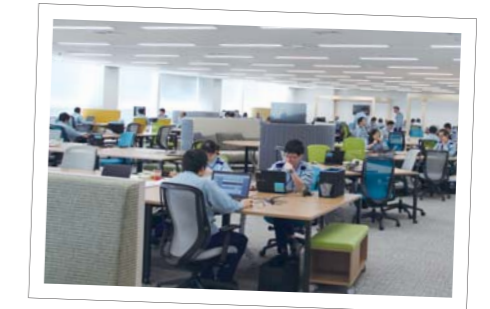


ダイセル異人館

アイ・キューブ (iCube) の役割

新サイト「イノベーション・パーク」への集約に伴い、従来の「総合研究所」の諸施設や設備を実験効率や安全性にも配慮した機能別のゾーニングへ再配置すると共に、オープンイノベーションの実現を目指した新設備を設置し、様々な技術スタッフが組織の壁を越えた活発なコミュニケーションや協業を可能とする新しい建屋施設として、「アイ・キューブ (iCube)」を建設しました。

「iCube」は、Innovation for Production, Process, Productという三つのInnovationを表現しており、それぞれが多面的に連携し、かつ持続的に取り組んでいくことを表しています。その象徴として、シンボルマークとロゴマークを作成しました。



イノベーション・パークのコンセプト

イノベーション・パークでは、下記の5つのコンセプトを掲げています。

- 1. 融合**
研究開発、生産技術、エンジニアリング、環境・安全などの技術部門が一つのサイトに集約することで、新事業創出、新製品や革新的プロセス技術研究、高効率の量産設備の開発を加速します。
- 2. 機能別ゾーニング**
各部門の研究・開発部隊を新サイト「イノベーション・パーク」へ集約することに伴い、従来の「総合研究所」の実験用諸施設や設備を、組織の壁を越えて、実験効率や安全性に配慮しながら、思い切った機能別のゾーニングへと再配置しました。
- 3. オープンイノベーション**
社外(グローバル化も視野)のリソース活用による積極的な協業を目的に、国内をはじめ海外のお客様とも共同で研究開発ができる、クリーン度の異なるクリーンルームを2室、化学実験可能な多機能実験室を1室などのオープンラボ設備を設置しました。これらを活用することにより、オープンイノベーションを実現していきます。



化学工学実験集約設備



オープンラボ設備

4. ワークスタイルの変革

研究開発、生産技術、エンジニアリング、環境・安全などの技術スタッフが同じ執務室に集まり、企画、営業や支援などの社内関連部門をはじめ、社外のお客様や協力会社様とも活発なコミュニケーションや協業を実現し、ワークスタイルの変革をしていきます。



5. 多様なコミュニケーション

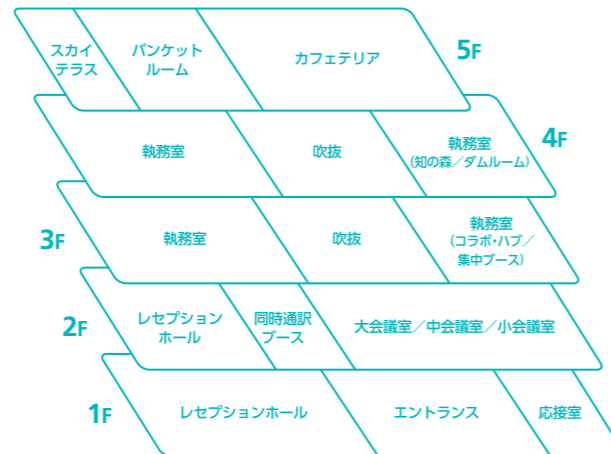
探索研究や製品開発、生産革新、プロセス革新、エンジニアリングなどのそれぞれに携わる技術スタッフが、フリーアドレスの大執務室で、フォーマル、インフォーマルなコミュニケーションを活性化し、モチベーションを高め、ワクワクした高揚感のもと、新規商材開発から量産技術の確立、事業化の加速を図り、新規事業創出を推進していきます。

iCube 新棟建屋の特徴

iCubeは、地上5階建て、延べ床面積5,754m²です。多様なコミュニケーション、ワークスタイルの変革、オープンイノベーションにより、新事業創出を加速させていくこのiCube建屋の特徴を以下に示します。

iCubeのシンボルマークとロゴマークの施されたガラス張りの玄関を経て、吹抜けの開放感のあるロビーが皆様をお迎えします。そして、このロビーに隣接して、350名収容のレセプションホールがあります。同時通訳ブースも備え、海外をはじめとするお客様との交流の場としての役割を担います。2階は、様々なサイズの会議室フロアです。また、通常業務における他事業場とのコミュニケーションだけでなく、災害発生時には全社災害対策本部としても機能するために、テレビ会議システム、ネットミーティング、社内イントラネットシステム、災害時優先電話、衛星電話等も備えています。3、4階は大執務室で、350名を収容します。多彩なコミュニケーションゾーンが設置され、吹抜けの大階段が、ワクワク感を醸成するコラボ・ハブの役割を担っています。5階は、開放感

のあるガラス張りのカフェテリアで、暖かい食事を提供するほか、リラックスした会話を楽しめる空間の工夫がなされています。隣接のスカイテラスからは、瀬戸内の風を感じ、眺望を楽しませてくれます。また、お客様との交流の場としてバンケットルームも備えています。



イノベーション・パークエリアの環境整備

いのちの森づくりなどの100周年記念事業にあわせて、異人館、樹木エリアや衣掛クラブの周辺整備を網干工場と連携して行い、当社が歴史を重ね、築き上げてきたこと、自然環境と共生する企業であることを象徴する拠点としていきます。

おわりに

当社は、2010年に策定した長期ビジョン、『Grand Vision 2020』で世界に誇れるベストソリューション実現企業になることを目指しています。「イノベーション・パーク」は、当社グループの研究開発、生産技術、エンジニアリング、レスポンス・ケアの中核として、各領域を融合し、新たなソリューションを提供する中核機能を担っていきます。

新たな環境で、社内外の様々な領域の技術者による「協創」「協働」「協業」にスピードを上げて取り組み、多彩な分野で持続的に「ベストソリューション」を提供していくことで、広く社会に貢献していきます。

2019年に創業100周年を迎える当社にとって、「イノベーション・パーク」は、次の100年を見据えた新しい技術の中核として生まれ変わります。

VOICE

イノベーション・パークへの思い



イノベーション・パーク所長
高橋 郁夫

去る3月13日、兵庫県知事、姫路市長、神戸大学学長、兵庫県立大学副学長など、多くの公的な立場の方々を来賓にお迎えして、新棟「iCube」の竣工式を厳粛に開催いたしました。一方、4月6日には、新サイト「イノベーション・パーク」の開所式を、全所員を主役とした活気に満ちた雰囲気のもと開催いたしました。どちらの式典にも社長をはじめ多くの役員も参加し、施工会社など関係者の方々のご協力のもと、無事開催することができました。ご臨席いただいた来賓の方々にも心より感謝するとともに、皆様の心に、そして、記憶に残る式典となったことと思います。

お蔭様で、開所以来、多くの見学の依頼があり、おもてなしの心を持って、対応を進めている状況です。

振り返りますと、イノベーション・パークは、2014年6月に基本構想策定のアクションチームからスタートしました。2015年4月に、基本構想の実現と設計思想への具現化のため、再配置実行委員会を全組織横断メンバー70余名で立ち上げ、5つの分科会の活動により、侃侃諤々の議論、合宿を重ね、現在のイノベーション・パークの設立に至っています。単に、新棟の建設工事だけでなく、総合研究所の建屋群の実験室の大幅な再編工事、耐震補強工事を同時並行で進めましたので、所員の協力なくては成し得なかったことであり、大変感謝しております。

また、3D-Ⅲ中期計画策定の時期とも重なりましたので、イノベーション・パークとしての中期計画を、これも組織横断メンバーで議論し、作成していく中で、新組織の構想も固まってきました。このような組織横断の活動は、お互いの顔、考えの違いを認識し、そして認め合い、一体感を共有することに大

きな役割を果たしました。

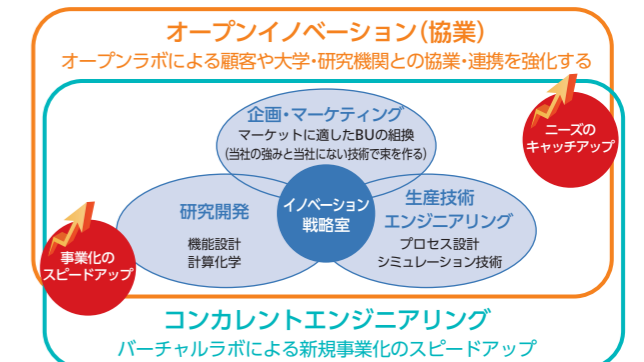
イノベーション・パークでは、新たな組織として「イノベーション戦略室」や「CSRセンター」を設置しました。「イノベーション戦略室」は、一言でいえば、研究・技術・開発の各テーマの進捗に応じて、組織の壁を越えて、プロデュースとコーディネートすることで横断を通じ、アウトプットをより加速していく役割を担います。「CSRセンター」は、研究・技術・安全の推進役で、公的機関をはじめとする対外的な施策や対応の窓口のほか、社内の技術者のサポートや人材育成を担い、サイトとして総務、安全環境、企業倫理などの対応をしていきます。

私たちは、お客様とともに考え、発想し、ともに汗を流し、行動することで、新たな事業創出につなげていくこと、言い換えれば、「協創」「協働」「協業」をお客様とともに連携して進めることで、ベストソリューションを提供し、社会に貢献するとともに、新事業創出を実現していく所存です。

イノベーション・パークの新設

新規事業創出の加速と既存事業の強化を目指して

- 探索／企画～研究～工業化（量産化）の全てのステージにおいて、オープンイノベーションとコンカレントエンジニアリングを活用し、革新的な技術開発と事業化のスピードアップを実現する
- その実現のため、企画・マーケティング、研究開発、生産技術・エンジニアリングの融合・三位一体運営を「イノベーション戦略室」が強力に推進する



研究開発の取り組み

当社は「セルロース化学」、「有機合成技術」、「高分子化学」、「火薬工学技術」を基盤技術として、電子材料、機能フィルム、メディカル・ヘルスケア、環境・エネルギーなど多彩な分野で「新たな意義のある価値を創造」し、『ベストソリューション』を提供して社会に貢献することを目指し研究開発を推進しています。

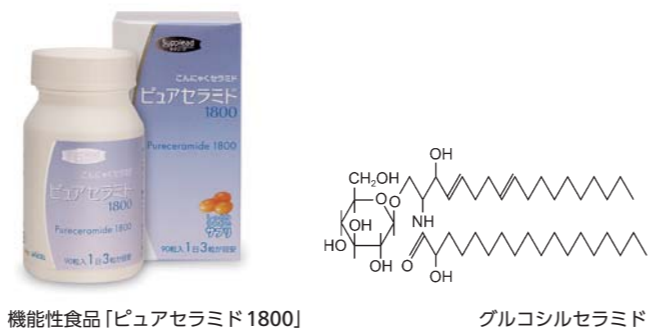
当期の研究開発活動

2016年度の当社グループの連結研究開発費は、168億6百万円でした。また、研究開発人員は、グループ全体で1,128名であり、これは総従業員の10%にあたります。

トピックス

メディカル・ヘルスケア分野において、産学連携による取り組みを進めました。火薬工学技術を応用した新規医療関連事業創出に向けて、大阪大学医学研究科との間に共同研究講座「高速エネルギー治療学」を設置いたしました。同講座の研究を中心に、従来の医療機器では実現できない、まったく新しい医薬品投与方法・治療方法に繋がる技術の開発に取り組んでいます。

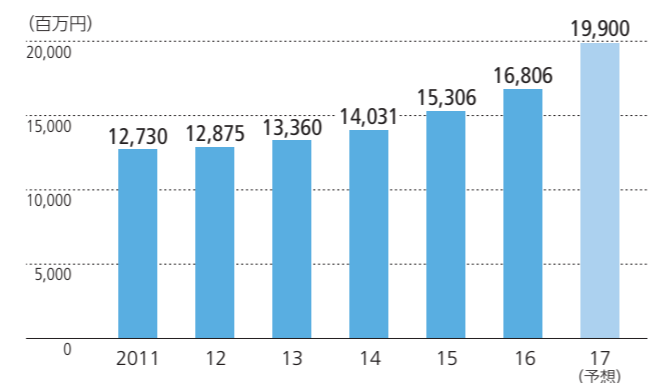
また、北海道大学および北海道科学技術総合振興センターとの共同研究により、当社の機能性食品に使用している原料「こんにやくセラミド」の活性成分「グルコシルセラミド」が皮膚のかゆみ神経の過敏改善に有効であるというメカニズムを解明しました。アトピー性皮膚炎などによるかゆみの予防や改善効果が期待されています。



機能性食品「ピュアセラミド 1800」

グルコシルセラミド

研究開発費推移



(2016年度) 事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費

	研究の目的、主要課題	研究開発費 (百万円)
セルロース事業	<ul style="list-style-type: none"> 酢酸セルロース、たばこフィルター用トウの生産技術および品質競争力強化 セルロースをベースとした新用途開拓や新製品開発 	1,022
有機合成事業	<ul style="list-style-type: none"> 酢酸製造技術の改良研究 過酢酸誘導体、コスメ、電子材料向け有機機能品の開発・商品化 新規光学異性体分離カラムおよび分離精製用関連製品の開発 半導体レジスト、プリントドエレクトロニクス向けの樹脂材料並びに機能性溶剤の開発 既存製品の競争力強化のため、プロセス革新技術による製造プラントへの適応 	3,401
合成樹脂事業	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアリングプラスチックの高品質化および環境対応、高機能樹脂やポリマーアロイの開発、スチレン製品の商品開発 	3,364
火工品事業	<ul style="list-style-type: none"> 自動車エアバッグ用新規ガス発生剤や新規インフレータの研究開発、及び緊急脱出装置等の開発 火工品技術（パイロテクニク）を応用した新規分野の商品開発 	3,249
その他	<ul style="list-style-type: none"> 分離膜および膜分離システムの開発 	154
コーポレート	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業創出のための研究開発や基盤研究 エレクトロニクス市場向け機能性化学品や機能フィルム及び、メディカル・ヘルスケア分野など成長市場で使用される機能性材料の開発 	5,614

環境と安全に配慮した製品と技術

ダイセルグループでは環境と安全に配慮した製品と技術を開発し、地球環境に優しい製品と安全をお客様に提供しています。

(株)ダイセル

「CELTOL®IA」

次世代パワー半導体であるワイドバンドギャップ (WBG) 半導体は、電力変換効率の大幅な向上ならびに小型軽量化により電力損失が大きく低減できることから、カーエレクトロニクスを含む多岐にわたる分野で、実用化検討が本格化しています。

当社は、大阪大学産業科学研究所菅沼研究室との共同研究により、マイクロ銀と溶剤「CELTOL®IA」を組み合わせたWBG半導体接合用銀ペーストを開発しました。

従来は、耐熱温度や接合強度、応力緩和などの性能バランスから有望なものとして、焼結タイプの銀接合材を用いる接合方法が提案されてきましたが、低温焼結できる反面、ペーストの経時安定性や高コストの問題から特殊用途以外には適用が難しいといわれていました。今回、開発した接合用銀ペーストは、サブマイクロ銀、マイクロ銀、溶剤「CELTOL®IA」のみで構成されており、溶剤の化学的/熱的バランスを最適化したことにより、ナノ銀や特殊形状銀を用いることなく、工業的に、より簡便な手法である180℃、無加圧の条件で実用に耐える強固な接合を実現しました。

当社独自の溶剤技術を活かしたユニークな発明で、次世代パワー半導体の早期技術確立という強い社会ニーズに応えるべく、工業品サンプルの供給を開始しています。

環境にやさしいUHPLC用キラルカラム

当社では、超高速液体クロマトグラフィー装置 (UHPLC) 用の耐溶剤型キラルカラム CHIRALPAK® I-U シリーズの第一弾として、「CHIRALPAK® IA-U」「CHIRALPAK® IB-U」「CHIRALPAK® IC-U」の3品種を発売しました。

医薬品や食品、化粧品など、様々な分析で高速液体クロマトグラフィー装置 (HPLC) が使用されていますが、UHPLCは、さらに分離効率や速度、感度の向上を可能としたクロマトグラフィー装置で、その利便性から普及してきています。

当社では、このUHPLC用に粒子径1.6μmの耐溶剤型の高性能キラル充填剤を開発しました。このUHPLC用のキラルカラムで、従来の汎用キラルカラムより、分析時間を70%短縮、使用溶媒を80%削減可能となりました。

なお、このキラルカラムのベースとなる全ての溶媒 (例：酢酸エチル、ハロゲン系溶媒等) を移動相やサンプル溶解溶媒に使用できる耐溶剤型キラルカラムの開発に関しては、2015年度のセルロース学会技術賞を受賞しています。



CHIRALPAK® I-U シリーズ

ダイセルポリマー (株)

軽量化に貢献する「プラストロン®」スーパーエンブラグレード

ダイセルポリマーでは、ペレット中に連続した強化繊維 (ガラス繊維やカーボン繊維) を同じ長さで同一方向に複合することで、従来の繊維強化樹脂では得られない剛性と高い衝撃強度を併せ持つ繊維強化樹脂「プラストロン®」を上市しています。今回、この「プラストロン®」に、ポリフェニレンサルファイド (PPS) 樹脂、ポリエーテルエーテルケトン (PEEK) 樹脂をベースとしたスーパーエンブラグレードをラインナップに追加し、サンプルワークを開始しました。

燃費向上がますます重要となる自動車分野 (例えば、高温となるエンジンルーム内の金属樹脂化などによる軽量化) や高速で回転する工業用ファン筐体、工具類などの用途での利用が期待されます。

新規開発グレードのベース樹脂は、PPSがポリプラスチックス (株) で、PEEKがダイセル・エポニック (株) であり、今後もグループの力を結集して、お客様に最良のソリューションを提供できるよう努めていきます。



プラストロン®

ダイセル・エポニック (株)

高耐熱性熱可塑性ポリマーのポリエーテルエーテルケトン (PEEK) 樹脂「VESTAKEEP®-J」

ダイセル・エポニックでは、高耐熱性熱可塑性ポリマーのPEEK樹脂「VESTAKEEP®-J」を製造、供給しています。

「VESTAKEEP®-J」は、融点334℃、連続使用温度250℃と非常に高い耐熱特性や優れた剛性、表面硬度、機械的強度や低吸水性などの特性を持つ熱可塑性樹脂です。このような特性を備えた「VESTAKEEP®-J」は、幅広い用途に応用することができます。例えば、自動車分野では、排出ガスの低減や燃費向上に向けた軽量化への貢献をはじめ、エンジンやトランスミッション内部など非常に過酷な環境下での金属代替材料としてクルマの快適性にも貢献しています。また、航空機分野においても、ジュラルミンなどの軽合金からさらなる軽量化目的で、構造材や内装部品への採用も進んでおり、次世代の炭素繊維と樹脂の複合素材としても、従来の熱硬化性品より、少ないエネルギーと短い加工時間で成形できる材料として期待されています。



トランスミッション内部



次世代の炭素繊維と樹脂の複合素材

人材育成の取り組み

ダイセルグループ人事方針

ビジネスのグローバル化に応じ、急速に海外展開を進めていく中、多様な価値観を持った社員が共に仕事に取り組んでいくための指針として、「ダイセルグループ人事方針」を制定しています。人事方針は採用、育成、配置、処遇などさまざまな人事施策の根本にある考え方であり、これを『人は成功の基礎』と表しています。

人材育成を支える人事制度

人材育成は、現行の諸々の制度や仕組みによって支えられています。これらの仕組みやその目的を理解し、最大限に活用しながら、人材の育成に取り組んでいます。

●MBO(目標管理)を通じた人の育成～対話・成長・成果～

ダイセルではMBOを、社員一人ひとりの成長のための最も重要な仕組みと位置づけています。上司と部下が徹底的に対話を重ねながら信頼関係を築き、その上で、社員が自らの意志で高い目標にチャレンジすることで、自身の成長や仕事の成果につなげていきます。また、仕事の結果のみならずプロセスについても振り返りを行うことで、次の目標に向かう動機付けを図っています。

また、MBOについては国内だけでなく海外の拠点でも導入を進めており、既にタイや中国の一部拠点では運用を開始しています。今後、運用範囲の拡大を進め、グローバルでの人材育成を推進していきます。

●社員の声を聴く仕組み(自己申告制度)

社員自身が考える将来のキャリアを会社へ意思表示する制度です。社員は毎年一度、職種や勤務地、自身のキャリアに関する自身の考えを、上司へ申告します。上司は本人との対話を通じて、希望や適性、能力などを考慮しながら、本人がより成長、活躍できるよう、配置や育成方法を検討します。

人材育成を支える教育制度

新入社員の1年間で、社会人としての基本や仕事の進め方をマスターし、ダイセル社員として活躍、貢献できる人材へ成長するための土台を築くことを目指した育成を行っています。

●導入研修

企業人としての基礎や会社方針等、社員としての基本事項を身につけると共に、社会貢献活動を通して社会貢献への意識づけや啓発活動にも取り組んでいます。

●モノづくり研修

導入研修終了後、教育訓練センターや生産現場における実習を通じて、安全や品質の大切さを学びと共に、現場の基本作業やプラント設備とその取扱いの基本を学び、「モノづくり」の会社の社員として継続的なカリキュラムによる育成を図ります。

“人は成功の基礎である”

人事方針に込めた3つの思い

- **Will**
一人ひとりの意志と、勇気ある決断を応援する。
- **Diversity & Inclusion**
多様な個性をぶつけあって、進化し続ける。
- **Integrity**
正しき道を、胸を張って歩く。



モノづくり研修(学卒)

モノづくり研修(高卒)

技術者育成への取り組み

●技術者人材育成カリキュラム

モノづくり企業である当社にとって、モノづくりの基礎を支える技術者の育成は、重要な課題です。入社1年目の「モノづくり研修」に始まり、管理職になるまでの間に求められるさまざまな専門技術・行動様式を身につけるための教育カリキュラムを実施しています。



●プロフェッショナル職制度

特定専門領域において秀でた技術力や専門知識を持ち、課題の解決への貢献が期待される人材を育成する仕組みとして、プロフェッショナル職制度を新設しました。特定専門領域に専念できる風土や、将来のキャリア選択の一つとしてプロフェッショナル職を整備し、自分の意志でキャリアを選択し、強みを磨いていける仕組みを構築しました。

グループのCSR理解の促進

ダイセルグループにおけるCSRの方針や考え方についての理解を深めるため、階層や各自の役割に応じた研修プログラムを実施しています。管理職登用時には企業倫理(コンプライアンス)、レスポンシブル・ケアをはじめ、内部統制、法務、リスクマネジメント、知的財産、労務、人材育成などを総括的に学習します。また、企業倫理と法務知識の理解については、特に重要であると位置づけており、すべての階層で研修を実施し、社員一人ひとりが社会で果たすべき役割や責任、行動の在り方について振り返る機会を設けています。

グローバル人材育成の取り組み

ダイセルグループでは、国を越えて、人材交流を進めながら、技能や技術の伝承や人材育成を積極的に行っています。ここでは、こうした取り組みの一端を紹介します。

グローバル同一品質のモノづくりに向けて

●作業トレーナの育成

特機・MSD*1カンパニーのDSS*2人材開発センターでは、現場の作業者に安全と品質の重要性を伝え、「作業要領書」に基づく作業を正しく指導するための「作業トレーナ研修」を作業監督者に向けて実施しています。2016年度より、グローバルに同じ基準で実施できる教育プログラムとし、「作業トレーナ」を育成するための講師研修と認定制度を導入しました。

現在、日本のDSSで5名の認定講師が指導に当たっていますが、昨年9月に、海外拠点で初めてDSSC(中国)*3に認定講師が誕生し、自拠点での「作業トレーナ」の育成と指導に当たっています。

12月には、DSST(タイ)*4、DSSE(ポーランド)*5からも「作業トレーナ研修」に参加があり、次のステップとなる「作業トレーナ認定取得」に向けチャレンジしています。研修では、文化の違い、国民性による認識の違いなど、多くの気づきがあり、お互いを理解し、認め合う良い機会となりました。

グローバルな「作業トレーナ講師」の誕生によって、各拠点が同じ基準やレベルで「作業トレーナ」を育てていくことができると共に、各拠点での品質や生産の課題を同じ目線で議論できるリーダーの育成にも繋がっていきます。

*1 MSD: Motor Vehicle Safety Device(自動車安全部品)の略で、エアバッグのインフレーター(ガス発生装置)等を指しています。

*2 DSS: ダイセル・セイフティ・システムズ株式会社

*3 DSSC: Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.

*4 DSST: Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.

*5 DSSE: Daicel Safety Systems Europe Sp.z o.o.



●国を越えた技術研修(DSSTからのレポート)

特機・MSDカンパニーのタイ国拠点であるDSSTでは、新たにガス発生剤のライン立上げを行っています。2016年には、DSSTメンバー10名が日本の拠点、12名が中国の拠点でガス発生剤の研修を受講しました。受講メンバーからは、「原材料の受け入れに始まり、製品が完成するまで、ガス発生剤の全工程を理論と実践の両面から学ぶことができ、非常に有意義であった」との声があがっています。

また、海外で研修を受講することで、国を越えたコミュニケーション力を高める機会にもなっています。例えば、中国で4ヶ月半の研修を受けたメンバーからは、「或る程度中国語を覚え、中国の習慣に馴染むことができた」と感想が出ており、言葉の壁を越えたモノづくりのネットワーク構築に繋がっています。

研修期間だけではなく、自国に戻ってから拠点間の情報交換がなされており、今後も技術研修を継続して実施していきます。



グループ人事担当者のネットワーク強化

2014年より人事担当者会議を定期的に開催し、ダイセルグループにおける人事の取り組みのグローバル展開、ならびにグループ会社人事メンバーのネットワークの強化を推進しています。この会議は、世界に散らばるMSD各拠点から人事部門のマネジャーが集まり、議論を行う貴重な機会となっています。

2016年には、第5回会議を中国丹陽市のDSSCにて、第6回会議をポーランドのDSSEにて開催しました。

「設備保全技能者の強化」をテーマに、自動化が加速するインフラ製造設備ラインの安定稼働を支える設備保全技能者の育成方法について、各拠点の現状課題・ニーズを議論するとともに、マザー工場であるDSSの取り組み事例を共有しました。各拠点の設備保全の現状を振り返る中で、技能を高めるためには、拠点を越え、標準化された技能認定の仕組みと実践的な技能訓練「道場」の設立が必要との結論に至り、中国とタイの拠点に先行して導入を図ることとなりました。

また、次期中期計画(3D-Ⅲ)での重点課題である「後継者計画」ならびに「コア人材育成」について取り組みを開始しました。



グローバルな視野をもつ日本人の育成

ビジネスのグローバル化に伴い、日本人にも日本の枠に捉われない知識や経験を求められる場面が増えてきています。こうした要求に応えられるよう、積極的に海外へ人材を派遣する部門が増えてきています。

海外派遣

2016年には、最先端の技術を有する米国ミズーリ州の大学へ研究員を派遣いたしました。また、知的財産に対する最新のノウハウを当社で活かせるよう、米国バージニア州の法律事務所へマネージャーの派遣を行いました。このような取り組みを通して、グローバルでビジネスを牽引できる人材の育成に努めています。

語学研修

グローバルで事業展開するにあたり、基礎となる語学力は欠かせない要素の一つです。2014年度以降、フィリピンでの短期語学研修(3週間)を継続しており、これまでの3年間の受講者累計は136名となりました。2015年度以降はイギリスや中国への語学留学プログラムも充実させ、毎年数名を派遣しています。語学研修後に海外出張や海外赴任の機会を得て、積極的に海外で活躍する若年層社員が増加しています。

ダイバーシティ(多様性)推進とワークライフバランス実現

ダイセルグループでは多様な人材がお互いを認め合い、活躍できる場づくりに向けた取り組みを進めています。

ダイバーシティ(多様性)への取り組み

採用・育成の取り組み

ダイセルグループでは、国籍、性別、年齢、信条にかかわらず多様な人材がやりがいを持って活躍し、成長できる環境の整備に積極的に取り組んでいます。

海外現地法人においても差別のない採用を行っており、世界各国でダイセルスピリッツを持った人材を育成しています。

「お互いに認め合い切磋琢磨することで新しい価値を生み出していく」、そのためにより一層のダイバーシティ推進に取り組んでいきます。



Daicel (Asia) Pte. Ltd.のメンバー

以下では、ダイセルの取り組みについてご紹介いたします。

女性活躍推進

挑戦と成長を求める女性ももっと活躍し、いきいきと働けるよう、行動計画を策定し、2021年までの5年間で達成することを目指しています。

目標1: 女性の管理職数を2倍に

目標2: 管理職候補者を1.3倍に

目標3: 有給休暇取得率を70%以上に

優秀な人材を確保・育成していくために、「仕事と家庭の両立を支援する制度の充実」、「女性社員の能力開発」、「優秀な人材の積極採用」に取り組んでいます。

障がい者雇用

障がい者の方々の仕事を通じた社会参加や生きがいの創造を支援するために、計画的な採用により障がい者雇用を積極的に進めてきた結果、17年3月に雇用率(2.1%)に達しました。また配置に際して個人の障がいの程度に応じ業務を選択し、最大限の能力が発揮できるように配慮しています。今後も当社が果たすべき社会的責任の一つとして障がい者雇用を推進していきます。

シニア人材の活躍推進

60歳以上のシニア人材がキャリアと経験に応じて、さらに活躍できる環境を整備するため、当社では継続雇用制度を運用しており、2016年度は定年退職者51名のうち48名の継続雇用を行い、2017年3月31日時点で177名のシニア人材が活躍しています。改正高年齢者雇用安定法に基づき、65歳までの希望者を対象としており、今後もシニア人材の経験や能力を十分に活かせる職場環境の形成に努めていきます。

ワークライフバランスへの取り組み

多様な人材がより活躍できる環境整備

当社では、社員が安心していきいきと働くことができるよう、在宅勤務、短時間フレックス制度などや労働時間短縮、育児介護休業制度の見直しにより、多様な人材がより活躍できる環境整備を推進しています。

また、働き方改革として「仕事のやり方を変える」、「働き方を変える」を積極的に推進し、さらなる生産性の向上に取り組んでいきます。

労働時間短縮に向けた取り組み

ワークライフバランスの実現に向けた具体的な取り組み目標として、所定労働時間の短縮、休日数増、時間外労働の削減を掲げています。一人ひとりがこれまでの働き方を見直し、より生産性を高め、同時に高いパフォーマンスを生み出す働き方について真摯に考えていきます。

柔軟な働き方

在宅勤務制度

当社ではこれまでも「フレックスタイム制」などを導入し、社員に柔軟な働き方を提供してまいりました。2017年度から「在宅勤務制度」の本格導入を計画しており、トライアル実施等の準備を進めています。

短時間フレックスタイム制度

短時間勤務の方にも始業、終業の時刻を柔軟に変更できる制度を2017年1月から新設し、運用を開始しました。

仕事と家庭の両立に向けた取り組み

少子高齢化が進展する中、社員がより安心感を持って働ける環境を整えるため、更なる制度の拡充と充実を図り、法定ルールを上回る見直しを行いました。

育児休業

育児に専念するために、育児休業を取得できます。(対象期間を満2歳までに延ばしました)

介護休業

家族に常時介護が必要になったときには、介護休業を取得できます。(暦日通算で365日までに延ばしました)

各種取り組みを支える労使関係

当社では、社員を重要なステークホルダーと位置づけ、労働組合と『労使憲章』を締結しています。互いの立場を尊重しながら、社業の発展に向け、誠意と信頼をもって協議することで、健全な労使関係の維持・強化に努めています。また、労使で各種委員会を設置し、経営課題への対応や労働条件の改善、生産性向上、人事制度、労働時間や健康管理に関する協議等、さまざまな取り組みを労使で行っています。

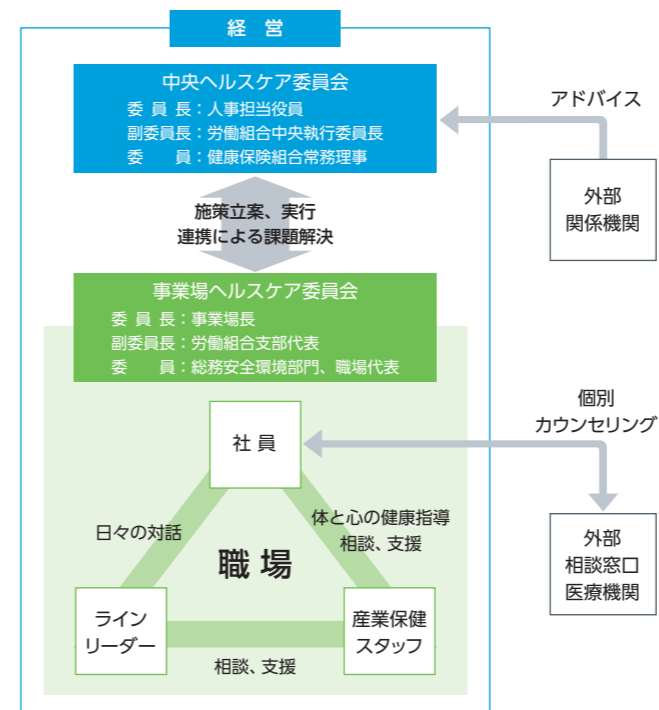
健康に働ける職場づくり(ヘルスケア活動)

当社は、社員個々の個性と能力を最大限に活かし、いきいきと健康的に働くための職場環境づくりのため、2003年に労使代表と健康保険組合代表によるヘルスケア委員会を設立しました。

ヘルスケア委員会はヘルスケアに関する施策を立案し、事業場では施策の実行および個々の課題の解決に取り組んでいます。それぞれが連携しながら「こころのケア」「からだのケア」をテーマに、メンタルヘルス不調者の復職支援をはじめ、不調者の早期発見・早期対応のための予防教育、仕組み整備など、さまざまな活動を計画、実行し、心と体両面からの健康の維持向上を推進しています。社員が健康でいきいきと働くということは、社員個々の生活の充実と会社の発展の両立につながると考え、経営課題と認識して活動を行っています。

ヘルスケア委員会の取り組み

ダイセルグループへのヘルスケアサポートとして、中央ヘルスケア委員会および、各事業場ごとに事業場ヘルスケア委員会を設置し、日常的な健康指導や、嘱託精神科医によるメンタル不調者対応を実施し、従業員の健康管理に取り組んでいます。



新人導入研修(高卒)

予防強化への取り組み

「職場の健康度チェック(ストレスチェック制度)」を活用した職場環境改善の取り組み

当社では従来から、「いきいき職場づくり」を目指して、各職場における環境改善の取り組みをサポートしてきました。今年度はストレスチェック法制化に伴い、ダイセルを含む対象となるグループ企業が実施し、95%と高い受検率を達成しました。また、面談を希望する高ストレス者には医師面談を実施しています。今後は、職場環境の改善のために、集団分析結果をもとに設定した課題達成に向けて、ヘルスケア委員会を中心に取り組みを進めていきます。

疾病予防の取り組み

国の疾病予防対策(データヘルス計画)に併せ、健康保険組合の策定した3年間での計画達成に向けて、会社も積極的に参画して疾病予防活動を強化しています。特定検診・特定保健指導は国の掲げた2017年度目標値(特定検診実施率90%、特定保健指導実施率70%)達成を目標に、従業員や家族に対する検診実施率の向上を目指し、保健師による従業員の保健指導サポートや、各事業場での啓発活動を強化しています。

海外出向者への健康指導、相談

2015年度より、海外出向者の赴任先における勤務状況の確認を開始しており、適切な健康管理につなげています。

また、保健師スタッフによる海外拠点訪問と出向者への健康指導、相談、支援を継続して実施しており、専門の見地からの保健指導、相談を通じて、現地で重要なポジションを担う海外赴任者の健康の向上を図っています。

不調者への対応強化

保健師チームの取り組み

中央ヘルスケア委員会の下に設置された保健師チームの活動を通して、事業場を超えた協体制の構築と情報共有を進めています。また、ストレスチェック制度の事業場での職場環境改善計画の立案への参画や、人事階層別研修会等における生活習慣病、ストレス耐性強化の教育等を通じ、指導レベルの向上を目指しています。

精神科医の活用

メンタルヘルス不調者へのフォロー体制強化のため、精神科医4名で担当地域を分割し、それぞれの地域担当として、よりきめ細かい対応が行える体制を構築しています。

社会とのコミュニケーション

次世代を担う子供たちの育成

ダイセルグループでは化学のおもしろさ、魅力を知っていただくとともに、将来を担う子供たちを育成する活動にも取り組んでいます。

○「化学の日 子ども化学実験ショー2016」に出展

京セラドーム大阪で行われた「化学の日 子ども化学実験ショー2016」に出展しました。このイベントは「化学」の魅力をもっと多くの方に知ってもらうことを目的に開催される日本最大級の祭典です。近畿地区の学校や化学企業・団体が出展し、子供たちに楽しい実験プログラムを体験してもらいました。

当社ブースでは、子供たちに海藻から取れるアルギン酸とカルシウムを混ぜてできるカラフルビーズを作ってもらいました。2日間ともブースには長蛇の列ができ、参加した子供たちには、目を輝かせながらカラフルビーズづくりを楽しんでもらえたと思います。



子ども化学実験ショー

ボランティア活動

ダイセルグループではボランティア活動にも積極的に参加しています。

○熊本地震の被災地支援活動

ポリプラスチックス(株)では、災害ボランティア支援制度*を利用し、のべ16名の社員が熊本地震の被災地支援に参加し、被災がれきの撤去および集積場への運搬、家具類の撤去・解体、避難所の清掃・片づけ、避難者の話し相手などの活動を行いました。

参加者からは、「ボランティアに参加できてよかった」「災害ボランティアの敷居が低くなった」など、今後も活動したいという感想が多くありました。より多くの社員がボランティア



熊本被災地でのボランティア活動

に参加し、その輪が自然と広がっていくよう社員のボランティア活動を支援していきたいと考えています。

*ポリプラスチックス(株)では、2016年に災害ボランティア支援制度を新たに設け、社員の社会貢献活動への参加を支援しています。

地域との交流

ダイセルグループでは地域の皆様との交流を図るため、地域の方々との意見交換会を開いたり、地域の行事に協力しています。

○ダイセルバリューコーティング(株)(DVC)神崎工場の地域との交流

DVC 神崎工場では地域社会との共生を目指し、地域との様々なコミュニケーションを図っています。2016年も近隣3地区自治会幹部の方をお招きし、恒例の意見交換会を実施しました。

今回は特に製品のひとつであるバリア性フィルムが食品の変質・劣化を防ぎ、賞味期限を延ばすことで、社会課題である食品ロス低減に役立っていることの説明や工場の今後の工事予定などを説明しました。私たちの事業活動をより深く理解していただくための取り組みを今後も継続していきます。



自治会との意見交換会

○地域子供会の「栗拾い」

ダイセルパイロテクニクス(株)では地域社会への貢献活動として、子供会活動への協力を行っています。2016年も地域子供会の恒例行事として高崎工場内にて「栗拾い」を実施しました。晴れ渡る秋空の下、保護者の方を含め約30名が参加し、子供たちは数を競い大きさを自慢しながら自ら収穫する喜びを得て、短い時間でしたが楽しいひと時を過ごせたかと思えます。これからも地域の方の声に耳を傾けて「地域の活性化」「子供の育成」などに、少しでも貢献できるよう地道に活動を進めていきたいと思えます。



子供会の「栗拾い」

海外グループ企業の活動

海外グループ企業でも活発に社会貢献活動を実施しています。

○Special Devices, Inc. (SDI)/Daicel Safety Systems America Arizona, Inc. (DSSA AZ)のバック・トゥ・スクール・キャンペーン参加

SDIとDSSA AZは、米国アリゾナ州チャンドラーの子供たちのために、「バック・トゥ・スクール(学校へ戻ろう)」キャンペーンを応援する活動に参加しました。

このキャンペーンは、低所得層の子供たちに学用品や衣服を提供することを目的に、いくつものスポンサーによって支援されています。今回SDIとDSSA AZは寄付を行うとともに、37名が両社のロゴをデザインしたTシャツを着用し、学用品配布活動にボランティアとして参加しました。

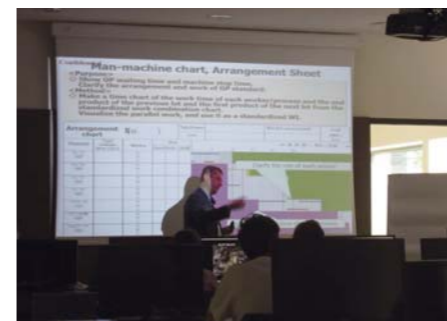
ボランティアとして参加した従業員たちは、これから始まる新学年度の必需品を子供たちに提供できたことをとてもうれしく思いました。SDIとDSSA AZは来年もこのイベントに参加する予定です。



キャンペーン参加者

○Daicel Safety Systems Europe Sp. z o.o. (DSSE)の職業教育への貢献

DSSEではさまざまな方法で学生の職業教育に貢献しています。同社に近いプロツワフ工科大学では「カイゼンの科学クラブ」の枠組みでLearn Dayを設け、DSSE社員が学生に「切换時間の短縮」のワークショップを行いました。「切换時間」とは製造ラインを異なる品種の製品用に変えるのに要す



学生対象のワークショップ

る時間のことで、これを短縮することが生産の効率化、多品種生産に大きく貢献します。

DSSEはこの他にも学生を招いてのワークショップを開くなど学生教育に多くの貢献をしています。

○ダイセル南寧食品添加剤有限公司の山間部の小学校への資金援助

2016年同社は南寧市内から200キロ離れた田東県林逢鎮関国村にある小学校分校に資金援助を行いました。

その小学校分校は施設の老朽化が目立ち、備品や体育用品も乏しくなっていました。同社は、この分校の苦境を知り、校舎を改修する費用を寄付することにしました。この資金援助を機に、現地の鎮政府からも分校に対する多大な支援が行われました。改修を終えた校舎は大きく様変わりし、子供たちは明るく清潔で広々とした環境の中、楽しく学習できるようになりました。



小学校への寄付金贈呈式

○Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. (PAP)のバロク川の清掃活動

PAP(マレーシア・クアンタン)では、昨年近隣住民と一緒に工場付近を流れるバロク川の清掃とマングローブの植樹を行いました。この活動は近隣の化学会社8社によるグリーンパートナーシップであるBalok River Adoption Programの一環として取り組みました。工場周辺の環境保全のための活動は、地域社会に対する私たちの責任であると考えています。



清掃活動参加者

企業倫理 (コンプライアンス)に関する取り組み

ダイセルグループでは、企業倫理をCSRの重要な柱と位置づけ、各部門・各企業でそれぞれ計画的に活動を行っています。

●企業倫理マネジメントシステム

企業倫理を社員一人ひとりに浸透させることが経営上の重要な課題と考え、その推進にグループ全社をあげて取り組んでいます。

この取り組みは、一時的なものではなく継続的に実施されるものです。そのために当社では「企業倫理マネジメント規程」を制定し、各部門で、C(自主監査)A(見直し)P(計画)D(実施)のサイクルによる「企業倫理マネジメントシステム」を構築し、全員参加による活動を通じてその維持向上を図っています。各グループ企業でも同様のCAPDを回しています。

●推進体制

当社は企業倫理活動を推進するために企業倫理室を設置し、代表取締役を企業倫理室担当役員に任命しています。当社の各部門や各グループ企業では、それぞれのトップから任命されたCSR推進委員が核となって、企業倫理やコンプライアンス推進活動を主体的に実践しています。

企業倫理室は、当社および各グループ企業に対して、年度初めに企業倫理活動のグループ重点目標を提示し、企業倫理活動の計画やその進捗状況の確認、各部門特有の課題に関する意見交換を通じて、各職場においてコンプライアンス意識が高まるための支援を行っています。また、2016年度も前年に引き続き各職場で使えるコンプライアンス教材として、社会で発生したニュース、グループディスカッションを通じて学ぶための事例、よくあるコンプライアンス違反の4コマまんが、クイズなどをイントラネット上に毎月配信しました。

2016年度グループ重点目標

**全員で、気づきを「イエル」、
人の意見を「キケル」、業務が「ミエル」職場に！**

- ▶ 不正、ハラスメントが起きにくい職場作り
- ▶ 企業倫理活動を通じた対話の推進(全員参加、一人ひとりが考える)
- ▶ 対話の機会を増やし、お互いを理解

その他の具体的なコンプライアンス上の課題に対しては、それぞれ各種規程に基づき委員会を設置し、維持・推進を行っています。

各種委員会の抜粋

規程	委員会	目的
安全保障 輸出管理 規程	輸出管理 委員会	国際平和および安全の維持のために、輸出管理関連法令において規制されている貨物や技術を不正に輸出または提供しないため
個人情報 保護規程	個人情報 保護委員会	個人情報を適切に取得・管理・使用するため
情報開示 規程	情報開示 委員会	企業情報を適切に開示・提供するため

●法令遵守体制

業務推進に必要な各種法令について、法令ごとに法令主管部門を定め、各主管部門が主管する法令に関する情報を把握し関連部門へ情報提供を行う「法令主管制度」を設けています。法務グループをはじめとする11部門が「法令主管部門」となり、イントラネットを利用して法令改正やガイドラインなどの法令情報や教育資料の提供を行っています。

年1回、コンプライアンス自主チェック表を用いて、社内の各部門および国内グループ企業各社におけるコンプライアンス状況について振り返りを実施し、課題を明確にするようにしています。

●教育・研修プログラム

新入社員、進級時の社員、役員および国内グループ企業社長などに対する企業倫理に関する研修を計画的に進めています。進級時の社員に対する階層別研修では当社におけるCSRの定義の再確認、他社・自社の不祥事事例の学習、ケースを用いたグループディスカッションなどを行い、企業倫理の重要性を研修参加者に再認識してもらっています。また、安全かつ安定した操業に必要な基礎的な技術習得を目的とした技術者育成教育(P.26参照)の中でも、計画的な法令教育を実施しています。

2016年度もグループ重点目標である『全員で、気づきを「イエル」、人の意見を「キケル」、業務が「ミエル」職場に』について、社内および国内外のグループ企業において教育を実施しました。また、当社の管理職に対し執行役員によるグループ重点目標をテーマとした講話形式による研修も実施しました。その他、社内各事業所において不祥事防止に関するセミナーや実際に起こった事例を用いたグループ討議研修をグループ全体で実施しました。

業務に必要な各種法令に関しては、当社各部門、各グループ企業にて情報の入手・教育を実施していますが、法令主管部門による社内セミナーも要望に応じて実施しています。

●通報制度

当社では、公益通報者保護制度の趣旨に基づき、各職場で上司を通じたルートでは適正な問題解決が図れない場合の通報制度として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。ヘルプラインは社内窓口だけでなく、外部機関を通じて通報できる社外窓口も設置し、利用しやすい制度となるよう努めています。

企業倫理ヘルプラインの運用において、報告・相談者の保護を図ることが重要です。当社では前述の「企業倫理マネジメント規程」に、報告・相談者に対する

- ① 個人情報やプライバシーの保護
- ② 報告・相談したことによる不利益な取り扱いの禁止
- ③ 調査結果などのフィードバック

を定め、厳格に実行しています。

国内のグループ企業でも、通報者の保護を図りながら社内および社外に通報窓口を設置しています。また、海外グループ企業についても、国内で培った報告・相談者の保護を基本とした通報制度を導入しています。

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア基本方針と推進体制

▶ 持続的発展可能な社会の実現を目指し、ダイセルグループをあげてレスポンシブル・ケア(RC)活動に取り組みます。

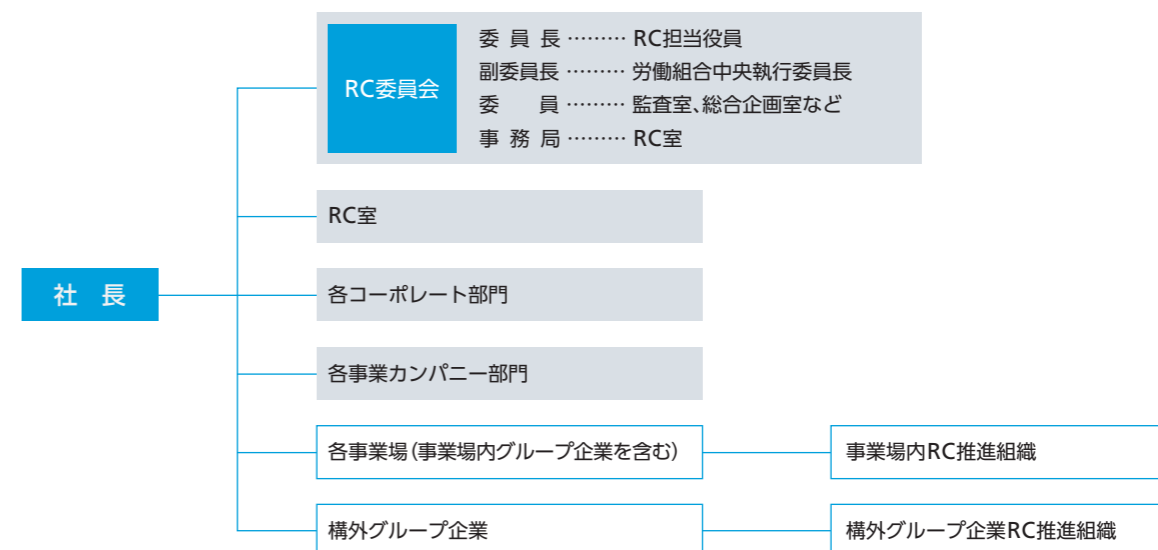
当社グループは1995年に日本化学工業協会の「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」に基づき「レスポンシブル・ケア基本方針」を制定し、2011年に生物多様性の保全に関する項目を追加・改定しました。そしてこの度、日本化学工業協会のRC基本方針が改定されたことを受け、ダイセルグループRC基本方針も見直しました。

化学品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての事業活動において、環境を保全し、健康と安全を確保することが社会の一員としての責務であり、持続的発展可能な社会の実現を目指し、ダイセルグループをあげてRC活動を推進しています。

2017年度版ダイセルグループRC基本方針

1. 経営からの方針に基づき、法令を遵守し、環境の保全、健康の増進及び安全の確保に努め、具体的な実施計画を全従業員に周知・実行する。
2. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり継続して環境・健康・安全のパフォーマンスの向上に努め、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティを強化するとともにそれらの成果を社会に公表する。
3. 省エネルギー及び省資源を一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用を努める。
4. サプライチェーンにわたって製品の安全性とプロダクト・ステewardシップの継続的改善を促進することにより、環境・健康・安全に貢献する。
5. 化学品の開発・製造から使用・消費・廃棄のライフサイクルにわたり、リスクベースの化学品管理を実践すると共に、常に継続的改善を図り、化学品管理システム強化に努める。
6. 従業員ならびにバリューチェーンにわたって化学品の取り扱いが安全に管理できるよう働きかける。
7. より安全な操業や製品に対するステークホルダーの懸念・期待を理解しこれに応えるとともに、パフォーマンスや製品について率直なコミュニケーションを行うことにより、ステークホルダーとの関係を強化する。
8. ステークホルダーの期待に応えるために環境・健康・安全に関する取り組みを当社全グループを挙げて継続的に改善する。
9. 独自技術や革新的技術、その他のソリューションを開発・提供することにより社会の持続的発展に貢献する。
10. 将来の世代にわたり自然の恵みを受け続けるために、生物多様性の保全に配慮した活動を推進する。

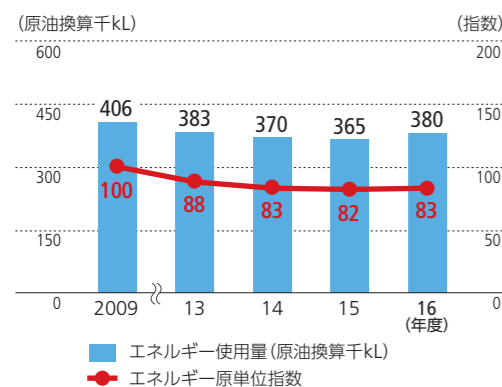
レスポンシブル・ケア推進体制



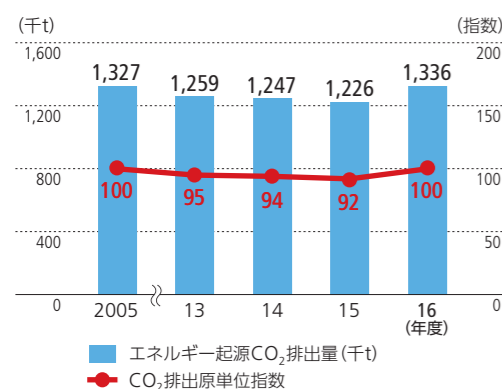
環境保全

当 社	2016年度目標	2016年度結果	2017年度目標
	・低炭素社会実行計画2020年度目標の達成に向けた省エネ推進 ・エネルギー原単位を前年度比1%以上改善	・3つの切り口による省エネを推進 ・エネルギー原単位は前年度比1%悪化	・低炭素社会実行計画2020年度目標の達成に向けた省エネ推進 ・エネルギー原単位を1%以上改善(省エネ法の原単位算出方法に準拠)
構外グループ企業	2016年度目標	2016年度結果	2017年度目標
	・エネルギー原単位を前年度比1%以上改善	・エネルギー原単位を前年比12%改善(省エネ法の原単位算出方法に準拠した場合、5%改善)	・エネルギー原単位を1%以上改善(省エネ法の原単位算出方法に準拠)

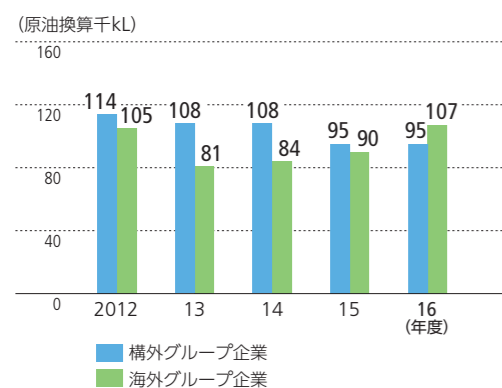
当社のエネルギー使用量とエネルギー原単位指数の推移



当社のエネルギー起源CO₂排出量とCO₂排出原単位指数の推移



構外、海外グループ企業のエネルギー使用量の推移



▶ ダイセルグループでは、地球温暖化防止に向け、省エネ推進委員会を中心に、様々な省エネに取り組んでいます。

当社注釈)は、一般社団法人 日本経済団体連合会の2020年度に向けた「低炭素社会実行計画」に参加し、省エネ推進委員会を中心に「エネルギー部門の省エネ」「現行生産プロセスにおける省エネ」および「革新的省エネ」の3つの切り口から省エネルギー対策に取り組んでいます。

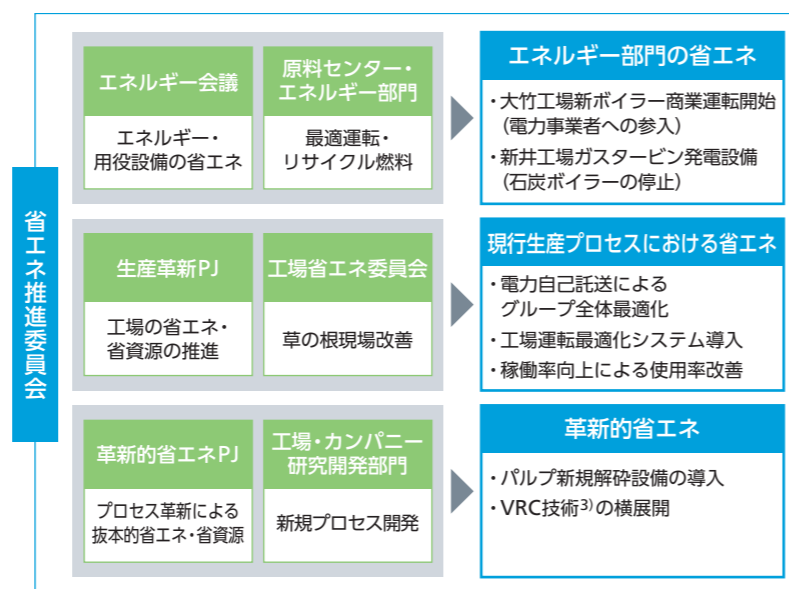
2016年度は、大竹工場のボイラーの廃タイヤ混焼率の低下や新井工場に新設したガスタービンの試運転による燃料使用量増加などで、エネルギー原単位指数¹⁾は前年度比約1ポイント悪化しました。また、エネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数も前年度に比べ悪化しました。ただし、省エネ法で定められた年率1%以上のエネルギー使用効率の改善(努力義務)は達成しました。

一方、構外グループ企業注釈)のエネルギー使用量およびエネルギー起源に基づくCO₂排出量は、いずれも前年度と同等でしたが、海外グループ企業注釈)では増加しました。

今後、草の根の省エネ活動²⁾をはじめ、生産プロセスの抜本的な見直しや新技術の導入、グループ全体のエネルギー使用最適化に向けた取り組みなどにより、省エネルギーおよびCO₂排出削減に取り組んでいきます。

その他の事業活動による環境負荷や化学物質の適正管理に関する情報、環境マネジメントシステム認証取得状況などは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.daicel.com/csr/library.html>



用語解説

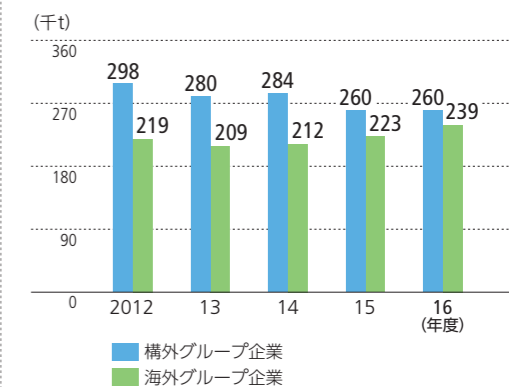
- 1) 原単位指数：一定量の製品を生産するのに必要とした資源量である原単位に関して、ある基準年を100としたときの指数をいいます。
- 2) 草の根の省エネ活動：スチームトラップ管理や配管の保温、運転最適化、空調機の温度管理など、一つひとつの省エネ効果は小さいものの、積み重ねることで大きな成果へ結びつける省エネへの取り組みです。
- 3) VRC技術：低温の蒸気が持つ排熱を圧縮することにより高温の蒸気にして熱を回収する技術です。

注釈：

- レスポンシブル・ケア活動における環境・労働安全衛生パフォーマンス集計対象は以下の通りです。
- ・[当社]：ダイセルの事業場(ダイセルの工場・研究所とダイセル工場内の国内グループ企業事業場)
 - ・[構外グループ企業]：ダイセルの事業場外の国内グループ企業事業場
 - ・[海外グループ企業]：ダイセルの海外グループ企業
- 詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.daicel.com/csr/library.html>

構外、海外グループ企業のエネルギー起源CO₂排出量の推移



いのちの森づくり

ダイセルグループでは、「モノづくり」の会社として存続し成長していくための「人づくり」や社会と調和した工場づくりを目指し、従業員をはじめ、そのご家族、協力会社の皆様、近隣の皆様と一緒に「いのちの森づくり」に取り組んでいます。

2016年度は、社長を委員長とする「いのちの森づくり委員会」を設置し、キックオフとなる播磨工場植樹祭の開催やシンボルマークの作成、いのちの森づくりの考え方を共有するための植樹動画の作成などに取り組みました。

また、新入社員研修のカリキュラムのひとつに「いのちの森づくり研修」を盛り込み、2017年度新入社員を対象に「いのちの森づくり」の目的、考え方の教育やKYT(危険予知訓練)をしながら植樹作業を実施しました。



「いのちの森づくり」シンボルマーク



2017年度新入社員「いのちの森づくり研修」



新入社員マウンド(苗の土台/盛り土)作り

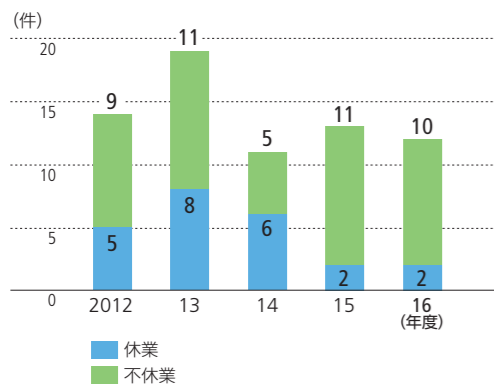


播磨工場植樹祭

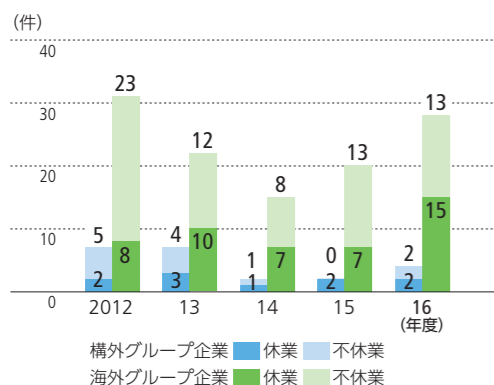
労働安全衛生

当 社	2016年度目標 【労働災害ゼロ】	2016年度結果 【労働災害12件(前年度13件)】	2017年度目標 【過去トラブルに紐づいた各職場の最大リスクの低減】
	<ul style="list-style-type: none"> ルール、基本動作の徹底 過去トラブル対策の風化防止 夏場工事の熱中症対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> 3S、HH、KYを対話ツールとして、ルール遵守や基本動作の徹底を図った。 過去トラブル事例の再確認や発生現場への表示、作業前指差呼称を実施した。 健康管理や作業環境管理、作業管理、構内放送による注意喚起等、熱中症予防対策を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 葉傷労災、転落労災の撲滅 ルール、基本動作の遵守 各工場での体感教育訓練
構外グループ企業	2016年度目標 【労働災害ゼロ】	2016年度結果 【労働災害4件(前年度2件)】	2017年度目標 【労働災害ゼロ】
	<ul style="list-style-type: none"> 企業間で3S、HH、KYの取り組み事例共有 過去トラブルに学ぶ活動展開 	<ul style="list-style-type: none"> 3S、HH、KYの取り組み事例を含めた職場安全交流会を実施した。 過去トラブル事例を振り返り、その対策を再確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業間で3S、HH、KYの取り組み事例共有 過去トラブルに学ぶ活動展開

当社の労災件数の推移：
休業、不休業（構内協力会社を含む）



構外、海外グループ企業の労災件数の推移：
休業、不休業



労働災害ゼロを目指して取り組んでいます。

労働災害発生状況

2016年度の当社および構外グループ企業の労働災害は休業災害4件、不休業災害12件の合計16件発生し、前年度より1件増加しました。「有害物との接触」や「墜落・転落」、「熱中症」が依然として発生しており、回転体との接触といった重大なトラブルも発生しました。

重大トラブル再発防止に向けた取り組み

過去のトラブルに学び、その風化を防止する取り組みとして、各事業場で発災現場に過去のトラブルの内容、原因、対策の表示と作業前指差呼称、過去のトラブルを教訓に作られたルール・規程類の経緯や疑似体感教育などを実施しました。

2017年度は、3S（整理・整頓・清掃）、HH（ヒヤリハット⁴⁾、KY（危険予知）の生産現場の基盤整備の取り組みやTRC（教育訓練センター）でのモノづくり教育を継続するとともに、過去トラブルの再発防止に取り組んでいきます。

グループ企業安全交流会

2016年度も、現場実務レベルの3Sや安全への取り組みに関する気づきや感性を磨き、当社グループとして一体感を醸成することを目的に、当社、ダイセルパイロテクニクス(株)、DMノバフォーム(株)、ダイセル物流(株)、ダイセルパックスシステムズ(株)ならびに大日ケミカル(株)の構外グループ企業の生産現場の管理者、総勢約20人が一堂に会し、労使協賛の「グループ企業安全交流会」を広畑工場にて開催し、生産現場の見学やグループ討議などで意見交換をしました。

TOPICS

日本化学工業協会「レスポンシブル・ケア大賞」受賞

網干工場が、日本化学工業協会の第11回レスポンシブル・ケア(RC)賞において、RC大賞を受賞し、5月25日に授賞式が開催されました。

RC賞とは、日本化学工業協会がRC活動意欲の向上、奨励を図るために、RC活動に優れた功績あるいは貢献があった事業所、部門、グループ等を表彰するものです。網干工場が受賞したテーマは、「仕上りを品質として捉えた定期修理活動」で、当該工場の定期修理における、工事リスクアセスメントや工事リハーサル、工事安全ルールの教育徹底、フランチ締付技量認定等により、定期修理の工事トラブルを大幅に削減した取り組みが評価されたものと考えています。引き続き、工事の安全と品質の確保に努めてまいります。



姫路製造所 網干工場 副工場長
山口 裕康

保安防災

当 社	2016年度目標 【火災・爆発・漏洩事故ゼロ】	2016年度結果 【重大事故ゼロ、小規模トラブル11件】	2017年度目標 【火災・爆発・漏洩事故ゼロ】
	<ul style="list-style-type: none"> 過去トラブルの教訓を活かした改善の実施 訓練による検証などを踏まえたBCPの充実化 	<ul style="list-style-type: none"> 各工場での過去トラブルと紐付けた危険体感教育の充実に着目した。 グループ共通の考え方をBCPガイドライン案にまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> 設備老朽化への計画的な対策の実施と、人のミスによるトラブルを防止する施策の実施 BCPガイドラインに基づいた基盤整備の推進と主要製品BCPの作成 グループ統一基準でのセキュリティ強化の推進
構外グループ企業	2016年度目標	2016年度結果	2017年度目標
	<ul style="list-style-type: none"> 保安防災に関わるルール、手順の総点検と対策の実施 変更・変調に対する管理が抜けなく実施できる仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 代表事業場をモデルに自主的に実施した保安力評価結果についてフォローした。 総合アセスメントの仕組みを運用した。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ企業毎の重点課題の設定と取り組みの推進 グループ統一基準でのセキュリティ強化の推進

当社グループでは、総合アセスメント⁵⁾や総合OBS⁶⁾、過去トラブルの再発防止などの取り組みを通じて、プラント運転の安全・安定に取り組んでいます。2016年度も火災・爆発、危険有害性物質の漏洩など、周辺地域へ影響を及ぼすような事故はありませんでした。しかし、構内での漏洩トラブルなどが11件発生しました。これらすべてのトラブルについて、原因究明とその再発防止策を講じるとともに、全工場へ横展開しました。

BCP⁷⁾の強化

2016年度は、グループ横断的な視点からBCP対策の強化を進めました。今後、グループ共通の指標となるBCPガイドラインに基づいた対応強化に取り組んでいきます。

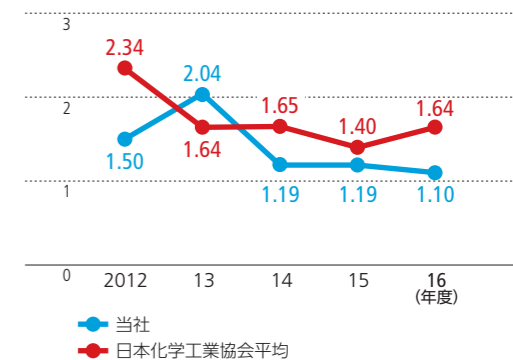
また、事業場への不審者侵入等、セキュリティ対策の強化を目的に、事業場外周フェンスの強化整備や出入管理システムの導入を検討しました。今後も、グループ全体でセキュリティ対策の強化に取り組んでいきます。

防災訓練

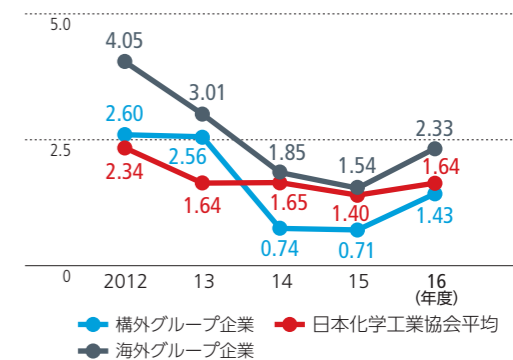
当社グループの各事業場では、年間防災計画に従って、緊急事態発生時の人命救助や周辺住民への対応、消火活動が、迅速かつ適切に図れるよう、定期的な保安防災訓練を実施しています。

また、広域災害を想定した全社災害対応訓練も定期的に行っています。2016年度の全社災害対応訓練では、訓練参加者には事前に内容を知らないシナリオ非提示型で、大規模地震発生時の初動における情報収集・伝達、応急対策を重点項目とした、実践的な訓練を実施しました。

当社の労災度数率の推移：
休業+不休業（構内協力会社を含む）



構外、海外グループ企業の労災度数率の推移：
休業+不休業



用語解説

- ヒヤリハット：あわや事故、トラブルになりかねない「ヒヤリとした」「ハッとした」事例を記録し、その原因を全員で究明する活動です。原因を取り除き、より安全な職場環境をつくりあげていく効果があります。
- 総合アセスメント：当社グループで運用している当社独自のリスク評価の仕組みです。企画、研究開発から生産、消費、廃棄など全事業活動における新規計画を対象に、多種多様なリスクを事前に評価して環境・安全面等で万全を期すための仕組みです。
- 総合OBS：当社が独自に考案した運転標準化手法です。プラント運転上のセンサー情報およびアラーム情報から想定できるすべてのプラント状態、運転状況での判断、操作のための意思決定方法を網羅的にまとめていく手法です。
- BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）の略で、地震などの重大災害が発生した場合においても、被害を極小化し、速やかに業務レベルを復旧させることを目的として、準備しておく計画です。

平成28年度 火薬類保安功労者として 表彰されました



兵庫県火薬類保安協会より、特機・MSDカンパニー特機第二生産部室長の植田 弘さんが、「勤労精神に徹し勤務成績優良で、且つ火薬類の取扱いを適正に行い、その責任感強固で、他の従業員の規範とするに足るもの」として、平成28年度火薬類保安協会会長表彰を受けました。

品質保証

当社グループでは、お客様に満足していただける製品の提供に努める上で、すべての工場で国際規格であるISO9001もしくはISO9001をベースとする自動車産業セクター規格であるISO/TS16949 (IATF16949)などの品質マネジメントシステムの認証を受けています。お客様に対する品質保証の責任は、各種の製品を販売する事業カンパニーが担っており、事業カンパニーあるいはグループ企業の責任者と工場が参加する品質保証会議を定期的に開催し、お客様からのご要望やご指摘を共有化し、ご要望にお応えできるよう製品品質の改善と向上に取り組んでいます。

2015年度には、事業カンパニーや工場、グループ企業とは独立した立場で、品質マネジメントシステムに対する監査を通じて改善の実行を促すことを目的として、社長直属の品質監査室を設置し、国内外の工場、グループ企業へのモノづくりに携わる部門に対する品質監査室による監査を開始しました。

2016年度にダイセルグループの全社員が目指すべき姿として定めたダイセルグループ品質方針の実現のために、お客様からより一層信頼され、ご安心頂ける品質保証体制の確立を目指します。

品質マネジメントシステム認証取得状況は、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.daicel.com/csr/library.html>

エアバッグ用インフレータ関連	ISO/TS16949 (自動車産業向けの品質マネジメントシステム規格)の認証を取得
特機関連製品	JISQ9100 (航空宇宙産業向けの品質マネジメントシステム規格)の認証を取得
医薬関連製品	GMP (医薬品の製造管理および品質管理規則)を遵守した組織や管理基準のもとで製造・品質管理を実施
医療機器関連製品	ISO13485 (医療機器のための品質マネジメントシステム規格)の認証を取得
食品添加物関連製品	ISO22000 (食品安全マネジメントシステム)の認証を取得

ダイセルグループ品質方針

ダイセルグループは、社員一人ひとりが一丸となって、安心と安全をお約束出来る製品やサービスをお届けすることを使命とし、信頼出来るモノづくりを実践します。

そのために

- 常にお客様の声に耳を傾け、信頼と満足をお届けします。
- 求められる品質は何か、常に考え、その実現を追求し続けます。
- 法令、及び必要な規制要求事項を遵守します。
- 常にお客様目線で物事を見つめ、自ら行動します。

役員紹介 (2017年6月23日現在)



代表取締役社長
札幌 操



代表取締役
福田 眞澄

取締役および監査役

代表取締役社長
札幌 操

取締役
福田 眞澄
小河 義美
西村 久雄

社外取締役
岡田 明重
株式会社三井住友銀行 名誉顧問

近藤 忠夫
株式会社日本触媒 相談役

下崎 千代子
大阪市立大学大学院 経営学研究科教授

野木森 雅郁
元アステラス製薬株式会社 代表取締役社長

常勤監査役
井口 友二
榎田 宏安

社外監査役
岡本 園衛
日本生命保険相互会社 代表取締役会長

高野 利雄
弁護士

市田 龍
公認会計士

執行役員

社長執行役員
札幌 操

専務執行役員
福田 眞澄
事業支援センター長、企業倫理室担当

小河 義美
品質監査室担当、レスポンス・ケア室担当、
有機合成カンパニー担当、
特機・MSDカンパニー担当

常務執行役員
西村 久雄
研究開発本部長、新事業開発室担当、
知的財産センター担当

安藤 隆彦
生産技術本部長、エンジニアリングセンター担当

Dieter Heckmann
CPIカンパニー長
Chiral Technologies Europe S.A.S.
Chairman & President
Chiral Technologies, Inc. Chairman & President
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd. 董事長
Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.
Chairman & Managing Director

児島 秀景
セルロースカンパニー担当

上野 貴史
大竹工場長

今中 久典
総合企画室担当

杉本 幸太郎
原料センター長、業務革新室担当

榊 康裕
特機・MSDカンパニー長
Daicel Safety Systems America Arizona, Inc.
President & CEO
Daicel Safety Systems America Holdings, Inc.
President & CEO
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長
Daicel Safety Technologies (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長
Special Devices, Inc. President & CEO

執行役員
白子 直秀
姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長
協同酢酸株式会社 代表取締役社長

野中 哲昌
品質監査室長、レスポンス・ケア室長補佐

阪本 聡
セルロースカンパニー長

吉野 幸男
ダイセルバリューコーティング株式会社
代表取締役社長

辻 康雄
新井工場長
ダイセル新井ケミカル株式会社 代表取締役社長

高部 昭久
研究開発本部副本部長

八木 幹夫
特機・MSDカンパニー副カンパニー長
兼 同カンパニー特機事業部長

川口 尚孝
特機・MSDカンパニー副カンパニー長
兼 同カンパニー播磨工場長
兼 同カンパニーグローバル生産統括部長

藤田 眞司
事業支援センター副センター長

丸山 浩一
ダイセルポリマー株式会社 代表取締役社長
上海大賽路塑料工業有限公司 董事長

林 仁志
有機合成カンパニー長
兼 同カンパニーマーケティング本部長
大賽路 (南寧) 食品添加剤有限公司 董事長

高橋 郁夫
イノベーション・パーク所長、
研究開発本部コーポレート研究センター長

藤尾 正昭
神崎工場長

飯山 尚志
有機合成カンパニー副カンパニー長
兼 同カンパニープロセス開発センター所長

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社ですが、複数の社外取締役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指摘を受けることで取締役会における経営判断の適切性の向上と監督機能の強化を図っています。また、執行役員制を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を明確にし、業務執行体制の強化を通じて、企業経営のさらなる活性化を図っています。

加えて、カンパニー制を導入し、既存事業における生産・販売・研究の一体運営の徹底や、コーポレート部門*の生産性向上と戦略機能の強化によって、カンパニー、グループ横断的な製品・技術の開発体制の強化を推し進めています。

当社は、監査役設置会社として効率的な意思決定と十分な監督・監査機能が果たせるような仕組みにより、コーポレート・ガバナンスの向上を図れるものと考え、現状の体制をとっています。

※(株)ダイセルの事業部門を、社内カンパニーとして独立企業のような運営を行うとともに、事業横断的な機能を持つ各部門の総称として「コーポレート部門」という呼び方をしています。コーポレート部門は(株)ダイセル単体だけでなく、連結経営におけるグループ全体の本社機能としての役割も担っています。

○取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含めた8名で構成されています。原則として月1回開催し、当社取締役会規程に基づいて、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、職務執行および業務執行を監督しています。

当社における社外取締役の役割は、各社外取締役の経験・見識等に基づく経営に対する助言および監督機能であり、社外取締役全員が独立役員です。

なお、株主による取締役の信任の機会を増やすことにより、取締役の経営責任を明確にして、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、取締役の任期を1年としています。

○監査役会

監査役の員数は5名で、うち3名が社外監査役です。各監査役が取締役会に出席するだけでなく、常勤監査役は経営会議、リスク管理委員会等社内の重要な諸会議にも出席し、業務執行等に対する監査を行っています。

また、監査役全員で監査役会を組織しており、監査に関する重要な事項について報告、協議、決議を行っています。

監査役は、企業倫理室、監査室、品質監査室、レスポンシブル・ケア室などの内部監査部門および会計監査人から定期的に報告を受けるだけでなく、必要の都度、情報交換、意見交換を行い、相互に連携して監査を遂行しています。社外監査役全員が独立役員です。

なお、監査役監査を支える体制として、業務執行部門から独立した組織として監査役室を設置し、専任の室員を確保しています。

○経営会議

社長が、取締役会の決定する会社経営の基本方針を執行するにあたり、協議、決定する機関として「経営会議」を設置しています。経営会議は、社長、取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)および社長が指名するその他の執行役員等で構成されており、原則として月2回開催しています。

○役員人事・報酬委員会

取締役、執行役員等の人事および報酬について、取締役会議長の諮問を受けて答申する機関として、社外取締役が委員長を務め、社外取締役ならびに代表取締役で構成される「役員人事・報酬委員会」を設置しています。

○経営諮問委員会

グループ戦略の策定やそれに基づく事業の再構築等、会社の重要案件を審議し、社長執行役員に答申する機関として「経営諮問委員会」を設置しています。経営諮問委員会は、社長執行役員、取締役(社外取締役を除く)および社長執行役員が指名する執行役員をもって構成され、必要の都度、随時開催しています。

内部統制システム構築

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議に基づき、ダイセルグループが健全かつ継続的な発展を続けていけるよう、有効で効率的な内部統制システムの整備と運用に努めています。

グループ全体の実態を把握し、内部統制が有効に機能するための諸施策を審議する組織として、「内部統制審議会」を設置しています。

▶金融商品取引法(内部統制報告制度)への対応

内部統制報告書の開示に向けて、監査室は財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施し、財務報告の信頼性と透明性の確保に努めています。

※2016年度の財務報告に係る「内部統制報告書」につきましては、EDINETで閲覧いただけます。

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

リスク管理の取り組み

当社は、全社のリスク管理を統括・推進する組織として、2006年に「リスク管理委員会」を発足させました。以後、「リスク管理委員会」の指示のもと、全社一体となって、リスク管理活動を行っています。

事業目標の達成に重大な影響を及ぼすリスクの棚卸を各部門で実施しています。棚卸されたリスクは、リスクが顕在化するものの予防策あるいは発生時の影響度を低減する対応策とともにイントラネットのデータベースに登録されます。各部門にて優先順位を付けて対応策を実施し、定期的に対応策の進捗状況を入力しています(新たに見つかったリスクについても随時登録)。このデータベースを利用してCAPDサイクルを回しながら、各部門においてリスク管理活動を行っています。国内外のグループ企業においても、同様なリスク管理活動を展開しています*。

リスク管理委員会では、各部門およびグループ企業の対応策進捗状況の確認を定期的に行っており、必要に応じて助言や支援を行っています。また、年度末には各部門およびグループ企業から活動概要報告書を提出していただき、活動状況を把握しています。

2016年度は、「社内外の不祥事例から不正発生リスクの洗い出し」として、具体的な不正を例示し、それらに関するリスク対応を全グループで推進しました。

※データベースの使用については一部の海外グループ企業を除く。

株主・投資家とのコミュニケーション

○情報開示の基本方針

当社は、株主、投資家等のステークホルダーに対して、当社内容の的確な理解を通し、当社の正当な企業価値の評価を促し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築することを目的として、企業情報を適時、公平、正確に、積極的かつ継続的に開示することを基本方針としています。

○IR活動

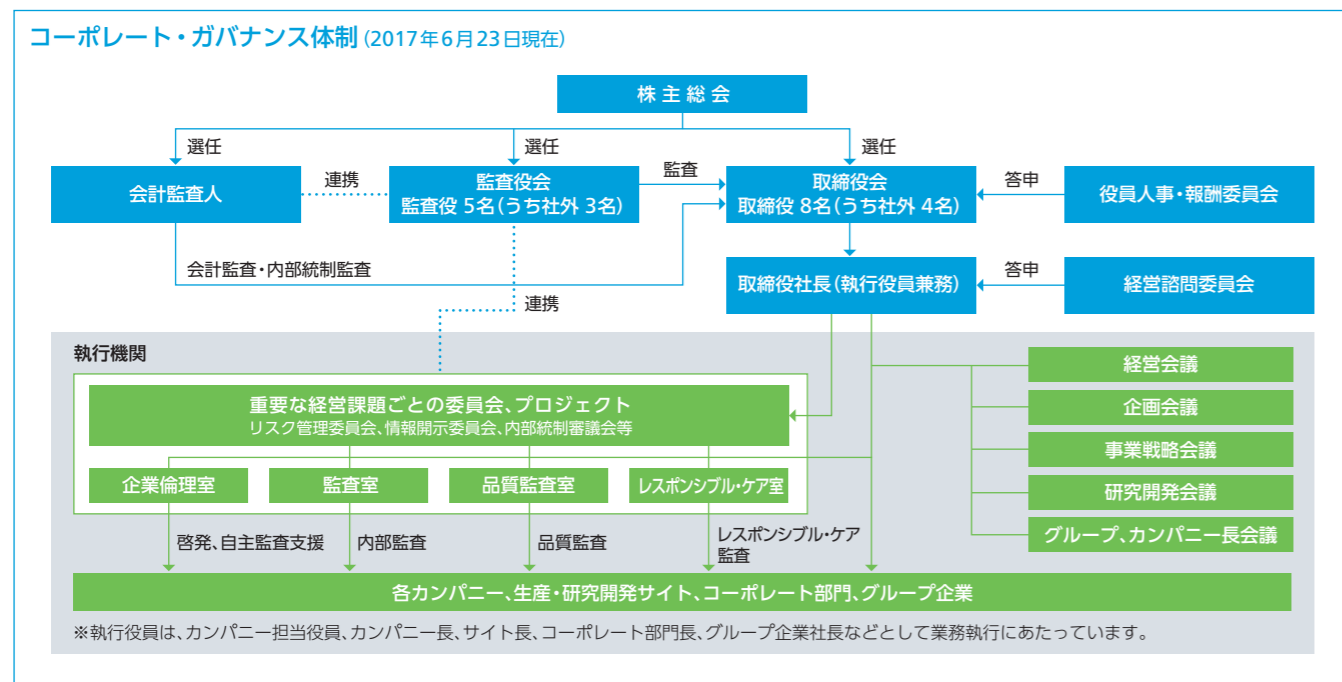
当社は情報開示の基本方針に基づき、積極的なIR活動を行っています。

国内機関投資家、アナリストの皆様向けに、四半期ごとに決算説明会を開催するとともに、個別取材やスモールミーティングなどを通じてコミュニケーションを重ね、当社への理解をより深めていただく機会として大竹工場にて施設見学会を開催しました。さらに、ウェブサイトのIRページでは、「有価証券報告書」「決算短信」にとどまらず、「決算説明会資料」や「株主通信」なども適時掲載し、投資家の皆様へのIR情報開示の充実に努めています。

<https://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

海外の投資家の皆様には、本報告書の英語版の発行だけでなく、決算短信や決算説明会資料の英語版もウェブサイトでも公開しています。また、国内で開催されるカンファレンスでの面談や、電話会議も含めた個別取材などを通じて、当社へのご理解の促進に努めています。

活動	回数(年間)	内容
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	4回	四半期ごとに説明会を開催(第2・4四半期は社長による説明会、第1・3四半期はIR部門による電話会議での説明会を開催)
アナリスト・機関投資家向け施設見学会	1回	施設見学会と合わせた事業説明会を開催(2016年度は(株)ダイセル大竹工場見学会を開催)
アナリスト・機関投資家IR取材	約250回	アナリスト・機関投資家との個別面談、電話会議を実施
国内機関投資家とのスモールミーティング	2回	社長による国内機関投資家との意見交換会を開催
海外投資家向けカンファレンスへの参加	3回	国内で開催された海外投資家向けカンファレンスに参加し、IR担当役員による個別面談を実施



11ヵ年連結財務サマリー

2006年度から2016年度

百万円
(一株当たり当期純利益およびその他の情報を除く)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経営成績											
売上高	¥381,422	¥416,989	¥377,979	¥320,243	¥353,684	¥341,942	¥358,513	¥413,786	¥443,775	¥449,878	¥440,061
営業利益	36,398	32,163	10,589	20,856	32,711	20,426	26,196	37,912	51,303	64,349	64,306
経常利益	34,734	27,864	8,214	19,993	31,561	21,094	28,580	41,433	55,063	65,404	66,215
親会社株主に帰属する当期純利益	17,438	13,675	1,296	11,069	16,802	11,827	15,372	22,843	31,252	40,313	43,198
財務状況											
流動資産	¥206,670	¥207,833	¥185,546	¥180,232	¥197,908	¥197,170	¥232,200	¥261,046	¥279,788	¥276,828	¥307,216
総資産	547,431	515,617	445,911	428,376	411,071	398,196	461,512	509,834	565,332	560,190	599,708
流動負債	152,555	158,230	151,157	102,166	90,745	101,828	113,226	115,894	112,572	102,667	109,327
固定負債	152,466	118,239	83,266	97,205	84,988	61,656	85,386	98,134	96,581	88,802	90,951
純資産	242,409	239,147	211,487	229,004	235,336	234,711	262,899	295,805	356,177	368,720	399,429
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 25,534	¥ 49,275	¥ 40,165	¥ 66,445	¥ 53,428	¥ 34,000	¥ 44,480	¥ 44,777	¥ 57,412	¥ 65,419	¥ 86,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,183	△43,140	△24,401	△16,471	△20,141	△9,190	△35,312	△34,984	△30,283	△31,407	△34,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,948	243	△2,422	△50,735	△28,170	△25,044	5,737	△4,472	△29,230	△31,470	△19,942
現金及び現金同等物の期末残高	13,958	20,740	30,507	30,128	33,724	33,435	53,238	62,573	66,737	65,237	96,275
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(円)	¥ 48.19	¥ 37.86	¥ 3.62	¥ 31.10	¥ 47.22	¥ 33.46	¥ 43.71	¥ 64.98	¥ 88.95	¥ 115.02	¥ 124.61
1株当たり純資産(円)	596.88	593.54	530.43	579.18	596.06	618.94	685.11	764.51	922.71	966.36	1,067.63
1株当たり配当金(円)	8.00	8.00	8.00	10.00	10.00	10.00	12.00	15.00	21.00	26.00	30.00
財務指標											
売上高営業利益率(%)	9.5	7.7	2.8	6.5	9.2	6.0	7.3	9.2	11.6	14.3	14.6
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	8.4	6.4	0.6	5.6	8.0	5.5	6.7	9.0	10.5	12.2	12.2
ROA(総資産経常利益率)(%)	6.7	5.2	1.7	4.6	7.5	5.2	6.6	8.5	10.2	11.6	11.4
総資本回転率(回/年)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8
自己資本比率(%)	39.5	41.4	42.3	48.1	51.6	54.7	52.2	52.7	57.3	60.2	61.6
配当性向(%)	16.6	21.1	221.0	32.2	21.2	29.9	27.5	23.1	23.6	22.6	24.1
株主還元性向(%)	16.6	31.4	325.8	32.2	21.2	45.2	27.5	23.1	23.6	32.5	33.3
その他											
設備投資額	¥ 52,059	¥ 50,350	¥ 24,183	¥ 16,481	¥ 9,912	¥ 18,740	¥ 27,217	¥ 25,617	¥ 30,629	¥ 40,256	¥ 39,528
減価償却費*	23,268	28,653	38,579	36,693	32,786	28,316	24,026	23,669	23,409	23,914	29,031
研究開発費	11,717	12,004	12,046	11,316	11,970	12,730	12,875	13,360	14,031	15,306	16,806
期末連結従業員人数(名)	7,034	7,685	7,803	7,665	7,747	8,149	9,233	9,700	10,173	10,709	11,556

*減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

経営成績および財政状態の分析

当期の経営成績の概況

当期の業績全般の概況

2016年度の世界経済は、中国で景気の減速がみられた時期があったものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続きましたが、為替環境の変化や海外情勢の不透明感の高まりなど予断を許さない状況のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループは、製品需要に対応した最適な生産体制の構築、事業拡大のための組織の強化、さらには継続的なコストダウンを行うなど、引き続き企業基盤の強化に懸命に取り組んできました。

この結果、2016年度の売上高は、為替の影響などにより、4,400億61百万円(前年度比2.2%減)となりました。利益面では、営業利益は643億6百万円(同0.1%減)、経常利益は662億15百万円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は431億98百万円(同7.2%増)となりました。

当期業績(対前年度)

	百万円			
	2016年度	2015年度	増減	増減率(%)
売上高	440,061	449,878	△9,817	△2.2
営業利益	64,306	64,349	△43	△0.1
経常利益	66,215	65,404	811	1.2
親会社株主に 帰属する当期純利益	43,198	40,313	2,885	7.2

当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途はほぼ横這いとなったものの、その他用途が減少したことや、為替の影響などにより、売上高は減少しました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓、大竹工場での増産が寄与し、販売数量は増加したものの、為替の影響などにより、売上高は減少しました。

当部門の売上高は、894億76百万円(前年度比14.4%減)、営業利益は、為替の影響や減価償却費の増加などにより、230億円(同22.5%減)となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、2016年度が網干工場2年に1度の定期修繕を実施しない年であったことにより販売数量が増加したものの、為替の影響や市況低下の影響により、売上高は減少しました。

合成品は、販売数量が増加したものの、為替の影響や原油価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少しました。

機能品は、為替の影響を受けたものの、電子材料分野やコスメ・ヘルスケア分野などで一部製品の需要が堅調に推移したことにより、売上高は微増となりました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、インド向けなどのカラム販売が好調に推移したものの、為替の影響などにより、売上高は減少しました。

当部門の売上高は、761億93百万円(前年度比6.8%減)、営業利益は、原油価格低下などにより、115億38百万円(同3.2%増)となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール(POM)、ポリブチレン・テレフタレート(PBT)、液晶ポリマー(LCP)などのエンジニアリングプラスチック事業は、中国などの新興国経済の減速や電子デバイス製品市場の不振がみられたものの、中国や東南アジアでの自動車生産が好調に推移したことなどにより、販売数量は

増加しました。一方で、為替の影響や原燃料価格低下に伴う販売価格への影響などもあり、売上高は減少しました。

ABS樹脂、エンブアラロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、販売数量が増加したものの、為替の影響や原油価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少しました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートなどの販売が減少し、売上高は減少しました。

当部門の売上高は、1,569億46百万円(前年度比2.6%減)、営業利益は、販売数量の増加や原燃料調達価格の低下、各社の収益改善などにより、215億51百万円(同5.1%増)となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などの自動車安全部品事業は、為替の影響があったものの、インフレーターの販売数量増加などにより、売上高は増加しました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業の売上高は減少しました。

当部門の売上高は、1,111億99百万円(前年度比15.9%増)、営業利益は、販売数量の増加などにより、212億78百万円(同53.3%増)となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、装置販売などの減少により、売上高は減少しました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少しました。

当部門の売上高は、62億44百万円(前年度比5.5%減)、営業利益は、7億41百万円(同309.4%増)となりました。

当期業績 セグメント別売上高・営業利益実績(対前年度)

	百万円			
	2016年度	2015年度	増減	増減率(%)
セルロース事業	89,476	104,481	△15,005	△14.4
有機合成事業	76,193	81,793	△5,600	△6.8
合成樹脂事業	156,946	161,085	△4,139	△2.6
火工品事業	111,199	95,914	15,285	15.9
その他	6,244	6,604	△360	△5.5
全社				
合計	440,061	449,878	△9,817	△2.2

営業利益

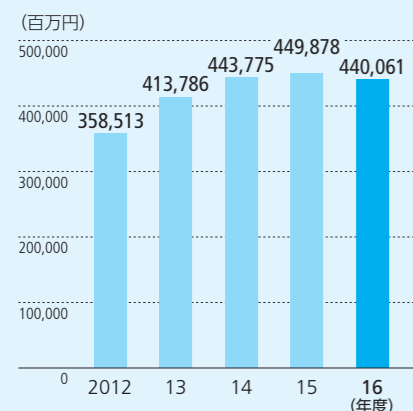
	百万円			
	2016年度	2015年度	増減	増減率(%)
セルロース事業	23,000	29,667	△6,667	△22.5
有機合成事業	11,538	11,179	359	3.2
合成樹脂事業	21,551	20,508	1,043	5.1
火工品事業	21,278	13,884	7,394	53.3
その他	741	181	560	309.4
全社	△13,804	△11,071	△2,733	△24.7
合計	64,306	64,349	△43	△0.1

当期の財政状態の概況

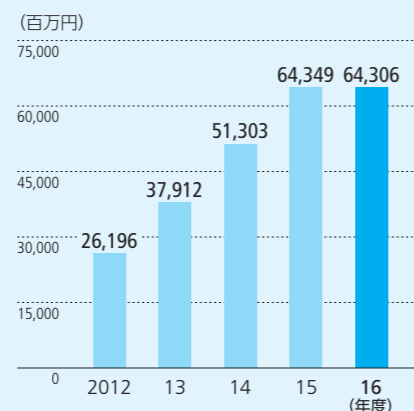
総資産は、たな卸資産の減少等がありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比し395億18百万円増加し5,997億8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、繰延税金負債や修繕引当金の増加等により、前連結会計年度末に比し88億9百万円増加し、2,002億78百万円となりました。また純資産は、3,994億29百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は3,696億20百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

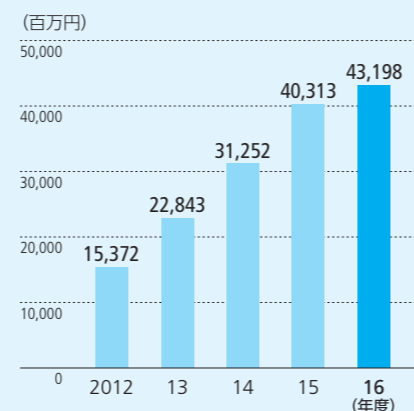
売上高



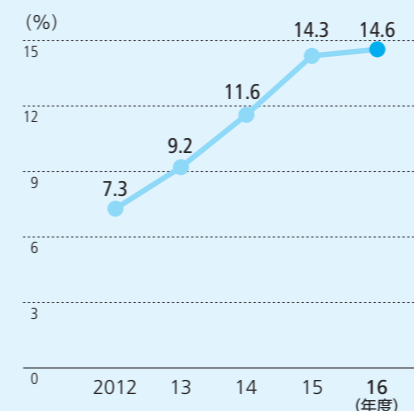
営業利益



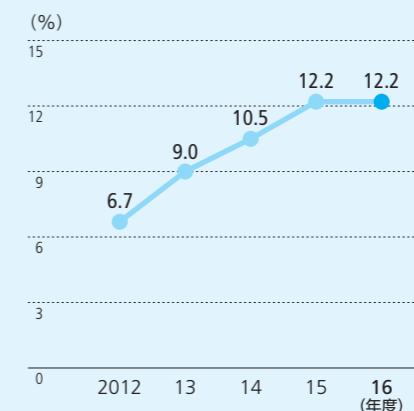
親会社株主に帰属する当期純利益



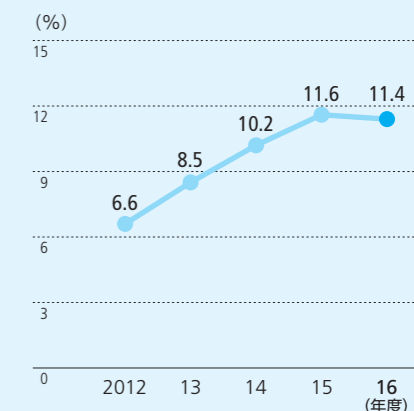
売上高営業利益率



ROE



ROA



当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

2016年度における営業活動による資金の増加は861億68百万円(前年度は、654億19百万円の増加)となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益643億73百万円及び減価償却費299億26百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額162億72百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

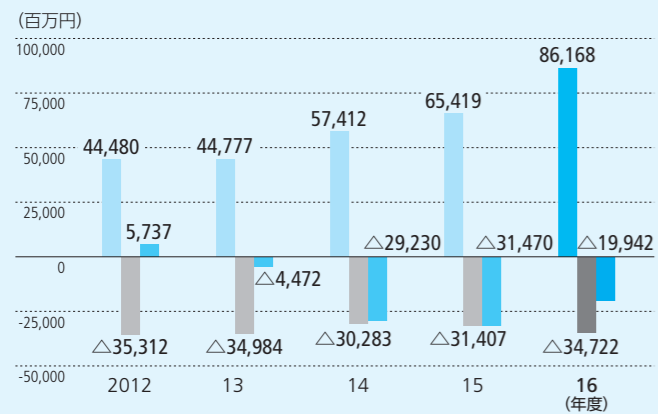
2016年度における投資活動による資金の減少は347億22百万円(前年度は、314億7百万円の減少)となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出372億1百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2016年度における財務活動による資金の減少は199億42百万円(前年度は、314億70百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、長期借入金の借入れによる収入57億71百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出53億18百万円、自己株式の取得による支出40億1百万円、配当金の支払額90億36百万円及び非支配株主への配当金の支払額62億59百万円です。

以上の結果、2016年度末における現金及び現金同等物の残高は962億75百万円となりました。

キャッシュ・フロー



今後の見通し

今後の世界経済は、先進国の雇用環境の改善を背景とした個人消費の底堅さにより、緩やかな回復が続くものと見込まれます。一方、経済格差や移民問題に端を発した反グローバリズムの動きや地政学リスクが経済見通しに大きな影響を与える可能性もあるなど、不確実性をはらんだ環境が続くものと予想されます。

このような情勢下における当社グループの2017年度の業績見通しにつきましては、たばこフィルター用トウや自動車エアバッグ用インフレーターなどの販売数量の増加を見込んでおりますが、網干工場で2年に1度の定期修繕を実施することや、原燃料調達価格の上昇などの影響により、売上高4,600億円、営業利益610億円、経常利益620億円、親会社

株主に帰属する当期純利益370億円を予想しています。この前提として、為替相場は110円/US\$、メタノール(アジアスポット)価格はUS\$300/ton、ドバイ原油価格はUS\$55/bbl、国産ナフサ価格は42,000円/klを想定しています。

なお、連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあります。

業績見通し(対前年度)

	百万円			
	2017年度	2016年度	増減	増減率(%)
売上高	460,000	440,061	19,939	4.5
営業利益	61,000	64,306	△3,306	△5.1
経常利益	62,000	66,215	△4,215	△6.4
親会社株主に帰属する当期純利益	37,000	43,198	△6,198	△14.3

業績見通し セグメント別売上高・営業利益実績(対前年度)

	百万円			
	2017年度	2016年度	増減	増減率(%)
セルロース事業	89,700	89,476	224	0.3
有機合成事業	82,000	76,193	5,807	7.6
合成樹脂事業	160,000	156,946	3,054	1.9
火工品事業	121,500	111,199	10,301	9.3
その他	6,800	6,244	556	8.9
全社	460,000	440,061	19,939	4.5

営業利益

	百万円			
	2017年度	2016年度	増減	増減率(%)
セルロース事業	20,700	23,000	△2,300	△10.0
有機合成事業	9,000	11,538	△2,538	△22.0
合成樹脂事業	20,000	21,551	△1,551	△7.2
火工品事業	24,500	21,278	3,222	15.1
その他	800	741	59	8.0
全社	△14,000	△13,804	△196	△1.4
合計	61,000	64,306	△3,306	△5.1

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、将来に関する事項につきましては、2017年6月26日現在において判断したものです。

① 為替変動に係るリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は高まっていく傾向にあり(2016年度:52.2%)、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなってきています。

一般的には、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼすと考えています。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

② 海外事業展開拡大に係るリスク

当社グループは、中国・アジア地域を中心に、北米・ヨーロッパなど海外事業展開を拡大しつつありますが、海外での事業活動では、予期しえない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、テロ、戦争による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが現実化する場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び今後の事業計画に悪影響を与える可能性があります。

③ 原材料等の調達に係るリスク

当社グループは、原材料を複数のサプライヤーから購入することにより安定調達を図り、生産に必要な原材料が十分に確保されるよう努めています。しかしながら、複数のサプライヤーからの調達を進めてはいるものの、一部の特殊な原材料については限られたサプライヤーに依存する場合があります。また、サプライヤーの被災、事故、倒産などによる原材料の供給中断、需要の急増による供給不足が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 主要原料(メタノール)価格変動に係るリスク

当社グループは、主力製品の酢酸やポリアセタール(POM)の原料として、メタノールを大量に購入しています。長期契約やメタノール製造会社への出資など、比較的安価なメタノールを安定的に購入するための手段を講じていますが、メタノール市況が上昇した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ その他原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループは、常に安価かつ価格の安定した原燃料への転換や、製造方法改善によるコストダウンをはかっています。原燃料の高騰が続く場合には、これらに加えて、製品販売価格への転嫁等によりできる限りの吸収をはかっていますが、吸収しうる範囲には限界があり、それを超えて高騰が続く場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 製品品質保証・製造物責任に係るリスク

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製品の安全性確保及び流出防止に努めています。また、万一に備え、賠償責任保険も付保しています。しかし、当社グループが製造した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 産業事故災害に係るリスク

当社グループは、保安防災活動に継続的に取り組むなど、日頃から工場の安全確保に努めています。しかし、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 地震等自然災害に係るリスク

当社グループの主要な生産拠点のひとつであるポリプラスチックス株式会社富士工場は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」内に立地しており、設備面の対策や地震防災訓練などを実施しています。また、グループの他の事業場においても、防災訓練などの緊急時対応訓練を行っています。しかし、自然災害により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 製品・技術の陳腐化に係るリスク

業界によっては製品の世代交代が早く、当初の販売見込みから販売数量が減少し、個々の研究開発投資を回収できず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

末端における価格引下げ圧力が強い製品においては、コストダウンが販売価格低下に追いつかず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

⑩ 市場の急激な変動に係るリスク

他社による大型プラントの建設等により供給過剰となった場合や、経済の変調により需要が急激に減少した場合、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

⑪ 知的財産権に係るリスク

当社グループは、「知的財産権の保全・確保に努めるとともに、第三者が権利を有する知的財産権を侵害しない」との行動規範のもと、知的財産関連情報の調査、知的財産権の取得・管理、適切な契約の締結・管理など戦略的な活動に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの予期せぬ警告や訴えを受けたり、第三者に知的財産権を無断で使用される恐れがあります。このような事態が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 環境規制に係るリスク

当社グループは、省エネルギー・省資源活動などを通して地球温暖化防止、資源の有効活用・廃棄物削減などの環境負荷低減及び化学物質の適正管理に取り組んでいます。しかしながら、今後環境規制の強化が進むことにより、法令遵守のための設備投資や関連するビジネスの再編成などの事態が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で多くの機密情報や個人情報保有しています。これらの情報を取り扱うにあたり、管理体制の構築、従業員教育の実施及びIT技術動向の変化に応じたセキュリティソフトの導入・更新などの対策をとっています。しかしながら、現時点で予期しえない外部からの不正アクセス等により、これらの情報が流出し、または改ざんされる事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

2016年度(2017年3月31日)および2015年度(2016年3月31日)

	百万円	
	2016	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 96,586	¥ 66,040
受取手形及び売掛金	88,307	84,450
有価証券	328	661
たな卸資産	100,657	104,886
繰延税金資産	6,631	4,891
その他	14,785	15,999
貸倒引当金	△80	△103
流動資産合計	307,216	276,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,581	149,581
減価償却累計額	△103,295	△100,634
建物及び構築物(純額)	54,285	48,947
機械装置及び運搬具	569,148	532,363
減価償却累計額	△488,933	△472,933
機械装置及び運搬具(純額)	80,214	59,430
工具、器具及び備品	26,591	25,009
減価償却累計額	△22,433	△21,697
工具、器具及び備品(純額)	4,158	3,311
土地	26,760	27,109
建設仮勘定	19,762	36,777
有形固定資産合計	185,180	175,576
無形固定資産		
のれん	2,712	3,694
その他	6,915	7,651
無形固定資産合計	9,627	11,346
投資その他の資産		
投資有価証券	76,238	73,721
繰延税金資産	1,505	858
退職給付に係る資産	5,303	5,594
その他	14,797	16,496
貸倒引当金	△162	△231
投資その他の資産合計	97,683	96,439
固定資産合計	292,491	283,362
資産合計	¥599,708	¥560,190

	百万円	
	2016	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 46,575	¥ 50,108
短期借入金	7,788	7,196
1年内返済予定の長期借入金	4,513	5,361
未払法人税等	7,432	6,938
修繕引当金	3,305	47
その他	39,712	33,014
流動負債合計	109,327	102,667
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,983	28,709
繰延税金負債	16,158	14,786
退職給付に係る負債	12,159	11,686
役員退職慰労引当金	89	87
修繕引当金	17	1,246
資産除去債務	1,036	1,091
その他	1,506	1,194
固定負債合計	90,951	88,802
負債合計	200,278	191,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,867	31,579
利益剰余金	266,462	242,657
自己株式	△4,025	△10,388
株主資本合計	330,579	300,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,978	31,499
繰延ヘッジ損益	△16	△146
為替換算調整勘定	4,212	5,885
退職給付に係る調整累計額	△134	62
その他の包括利益累計額合計	39,040	37,301
非支配株主持分	29,809	31,296
純資産合計	399,429	368,720
負債純資産合計	¥599,708	¥560,190

連結損益計算書

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)および2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

	百万円	
	2016	2015
売上高	¥440,061	¥449,878
売上原価	303,229	316,049
売上総利益	136,832	133,829
販売費及び一般管理費	72,526	69,479
営業利益	64,306	64,349
営業外収益		
受取利息	305	510
受取配当金	1,515	1,857
持分法による投資利益	870	1,094
固定資産賃貸料	529	538
雑収入	1,944	930
営業外収益合計	5,165	4,931
営業外費用		
支払利息	958	1,131
為替差損	1,599	2,065
雑支出	698	680
営業外費用合計	3,256	3,877
経常利益	66,215	65,404
特別利益		
固定資産処分益	70	1,176
投資有価証券売却益	2,513	2,719
補助金収入	—	793
特別利益合計	2,584	4,689
特別損失		
固定資産売却損	23	172
固定資産除却損	3,361	4,311
投資有価証券売却損	51	—
固定資産圧縮損	—	561
クレーム補償費用	989	1,557
特別損失合計	4,426	6,602
税金等調整前当期純利益	64,373	63,491
法人税、住民税及び事業税	15,996	16,630
過年度法人税等	690	—
法人税等調整額	△2,439	305
法人税等合計	14,246	16,935
当期純利益	50,126	46,555
非支配株主に帰属する当期純利益	6,928	6,242
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 43,198	¥ 40,313

連結包括利益計算書

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)および2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

	百万円	
	2016	2015
当期純利益	¥50,126	¥46,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,546	△3,563
繰延ヘッジ損益	222	△94
為替換算調整勘定	△1,340	△10,503
退職給付に係る調整額	△210	△1,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	△736
その他の包括利益合計	1,813	△16,476
包括利益	51,939	30,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,937	26,394
非支配株主に係る包括利益	¥ 7,001	¥ 3,684

連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)および2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

	百万円											
	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2016年度												
当期首残高	36,275	31,579	242,657	△10,388	300,123	31,499	△146	5,885	62	37,301	31,296	368,720
当期変動額												
剰余金の配当			△9,039		△9,039							△9,039
親会社株主に帰属する当期純利益			43,198		43,198							43,198
自己株式の取得				△4,001	△4,001							△4,001
自己株式の処分												
自己株式の消却			△11	△10,353	10,364							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			298		298						△2,228	△1,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,479	130	△1,672	△197	1,739	742	2,481
当期変動額合計	—	287	23,804	6,363	30,455	3,479	130	△1,672	△197	1,739	△1,486	30,708
当期末残高	36,275	31,867	266,462	△4,025	330,579	34,978	△16	4,212	△134	39,040	29,809	399,429

	百万円											
	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2015年度												
当期首残高	36,275	31,579	211,478	△6,385	272,947	35,014	△88	14,674	1,619	51,219	32,010	356,177
当期変動額												
剰余金の配当			△9,134		△9,134							△9,134
親会社株主に帰属する当期純利益			40,313		40,313							40,313
自己株式の取得				△4,003	△4,003							△4,003
自己株式の処分			0	0	0							0
自己株式の消却												
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											△540	△540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,514	△58	△8,789	△1,556	△13,918	△174	△14,092
当期変動額合計	—	0	31,178	△4,003	27,175	△3,514	△58	△8,789	△1,556	△13,918	△714	12,543
当期末残高	36,275	31,579	242,657	△10,388	300,123	31,499	△146	5,885	62	37,301	31,296	368,720

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)および2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

	百万円	
	2016	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥64,373	¥63,491
減価償却費	29,926	24,958
のれん償却額	910	1,011
受取利息及び受取配当金	△1,821	△2,367
支払利息	958	1,131
持分法による投資損益(△は益)	△870	△1,094
固定資産処分損益(△は益)	△47	△1,003
固定資産除却損	3,361	4,311
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,461	△2,719
売上債権の増減額(△は増加)	△4,161	△4,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,778	△1,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,165	1,325
その他	9,220	818
小計	99,999	83,558
利息及び配当金の受取額	3,412	3,917
利息の支払額	△971	△1,161
法人税等の支払額	△16,272	△20,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,168	65,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	468	640
有価証券の純増減額(△は増加)	59	△397
有形固定資産の取得による支出	△37,201	△34,694
有形固定資産の売却による収入	521	1,433
無形固定資産の取得による支出	△812	△1,156
投資有価証券の取得による支出	△524	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,232	5,622
貸付けによる支出	△76	△413
貸付金の回収による収入	51	107
その他	△2,440	△2,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,722	△31,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	831	△5,930
長期借入れによる収入	5,771	382
長期借入金の返済による支出	△5,318	△8,415
自己株式の取得による支出	△4,001	△4,003
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△9,036	△9,105
非支配株主への配当金の支払額	△6,259	△3,858
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,930	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,942	△31,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	△4,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,037	△1,500
現金及び現金同等物の期首残高	65,237	66,737
現金及び現金同等物の期末残高	¥96,275	¥65,237

グループ企業および報告書記載対象組織の紹介

ダイセルグループ企業および報告書記載対象組織（レスポンシブル・ケア活動を除く）について紹介いたします。

ダイセルグループは、株式会社ダイセルと、下記に紹介している77社に非連結子会社1社を加えた79社で構成されています。なお、レスポンシブル・ケア活動の報告書記載対象組織（環境／労働安全衛生パフォーマンス集計対象）は35ページの注釈で記載していますが、詳しくは当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.daicel.com/csr/library.html>

- ①：連結子会社
- ②：P.6 安全と品質の確保に関する取り組み、P.26-28 人事に関する取り組み、P.32 企業倫理に関する取り組み、P.41 リスク管理に関する取り組み
- ③：P.29 ヘルスケア委員会の取り組み

●日本

会社名	所在国	事業内容	①	②	③
富山フィルタートウ(株)	日本	たばこフィルター用アセテート・トウの製造			
協同酢酸(株)	日本	酢酸の製造・販売	○	○	
大日ケミカル(株)	日本	オリゴマー製品、アクリル樹脂、ポリエステル樹脂などの製造・販売	○	○	
ダイセル新井ケミカル(株)	日本	製造業務等の業務受託、塩素化合物類の製造	○	○	○
ダイセル・オルネクス(株)	日本	紫外線硬化樹脂および電子線硬化樹脂の製造・販売		○	
広畑ターミナル(株)	日本	メタノール等の原料の受入れ、管理、払出し			
ポリプラスチック(株)	日本	エンジニアリングプラスチックの製造・販売	○	○	○
ウィンテックポリマー(株)	日本	エンジニアリングプラスチックの製造・販売	○	○	
ピーティーエム・ホールディングス(株)	日本	PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.の投資会社	○		
ポリプラサーブ(株)	日本	製造受託	○	○	
ダイセルポリマー(株)	日本	樹脂コンパウンド製品、押出しシート製品の製造・販売	○	○	○
協同ポリマー(株)	日本	ABS共重合樹脂などの製造・販売			
ダイセルバリューコーティング(株)	日本	各種機能性フィルムの製造・販売およびコーティング受託加工・設計	○	○	○
ダイセルパックシステムズ(株)	日本	各種容器成形品の製造加工・販売	○	○	○
DM ノバフォーム(株)	日本	発泡緩衝材の製造・販売	○	○	
(有)長野ノバフォーム産業	日本	包装業務等の業務受託			
ダイセル・エポニック(株)	日本	ナイロン・12、PEEK樹脂などの製造・販売		○	
東洋スチレン(株)	日本	ポリスチレン樹脂の製造・販売			
豊科フィルム(株)	日本	OPPフィルムの製造・販売			
ダイセルパイロテック(株)	日本	猟用装弾等の製造・販売	○	○	
ダイセル・セイフティ・システムズ(株)	日本	自動車エアバッグ用インフレーター製造・販売	○	○	○
Special Devices Japan(株)	日本	自動車エアバッグ用イニシエータ、シートベルトプリテンショナー用ガス発生装置およびその他産業用火工品の販売			
ダイセルファインケム(株)	日本	水系接着剤、水溶性高分子、セルロイド・アセチ等樹脂、土木・建築用材料、家庭用品その他工業製品の製造・販売	○	○	○
ダイセル・メンブレック・システムズ(株)	日本	水処理用分離膜モジュールの製造・販売等	○	○	○
ダイセル網干産業(株)	日本	製造業務等の業務受託、酸化マグネシウムスラリーの製造・販売等	○	○	○
ダイセル大竹産業(株)	日本	製造業務等の業務受託等	○	○	○
ダイセル物流(株)	日本	倉庫業・運輸業	○	○	○
共栄殖産(株)	日本	保険代理店・旅行業	○	○	
林船舶(株)	日本	化学工業の原材料および製品の海上輸送			

●アジア（日本を除く）

会社名	所在国	事業内容	①	②	③
Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.	中国	たばこフィルター用アセテート・トウの製造・販売			
Ningbo Da-an Chemical Industries Co., Ltd.	中国	酢酸セルロースおよび無水酢酸の製造・販売			
Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	中国	セルロイドおよびアセテートシートの製造・販売			
Daicel Prosperity (China) Ltd.	中国	アセテートシートの販売			
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	中国	ソルビン酸、ソルビン酸カリの製造・販売	○	○	
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	中国	光学異性体分離カラムの販売およびキラルケミカル事業に関する技術サービス	○	○	
Polyplastics Trading (Shanghai) Ltd.	中国	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	

会社名	所在国	事業内容	①	②	③
Polyplastics China Ltd.	中国	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	
Polyplastics (Shanghai) Ltd.	中国	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	
Polyplastics (Nantong) Ltd.	中国	エンジニアリングプラスチックの製造・販売	○	○	
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.	中国	エンジニアリングプラスチックの製造・販売	○	○	
Daicel Polymer (Hong Kong) Ltd.	中国	樹脂コンパウンド製品の販売	○	○	
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	中国	樹脂コンパウンド製品の製造・販売	○	○	
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.	中国	自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売	○	○	
Daicel Safety Technologies (Jiangsu) Co., Ltd.	中国	自動車エアバッグ用イニシエータ、シートベルトプリテンショナー用ガス発生装置の製造・販売	○	○	
Daicel (China) Investment Co., Ltd.	中国	中国における製造・販売拠点の統括および研究開発	○	○	
Daicel Trading (Shanghai) Ltd.	中国	中国市場における製品の売買	○	○	
Polyplastics Taiwan Co., Ltd.	台湾	エンジニアリングプラスチックの製造・販売	○	○	
Polyplastics Korea Ltd.	韓国	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	
Daicel Safety Systems Korea, Inc.	韓国	自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売	○	○	
Polyplastics Marketing (T) Ltd.	タイ	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	
Daicel Polymer (Thailand) Co., Ltd.	タイ	樹脂コンパウンド製品の販売	○	○	
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売	○	○	
Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車エアバッグ用イニシエータ、シートベルトプリテンショナー用ガス発生装置の製造・販売	○	○	
Special Devices (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車エアバッグ用イニシエータ、シートベルトプリテンショナー用ガス発生装置の製造・販売	○	○	
Polyplastics Asia Pacific Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	
Daicel (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	アジア市場における製品の売買	○	○	
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.	マレーシア	エンジニアリングプラスチックの製造・販売	○	○	
Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.	インド	光学異性体分離カラムの販売およびキラルケミカル事業に関する技術サービス	○	○	
Polyplastics Marketing (India) Pvt. Ltd.	インド	エンジニアリングプラスチックの販売	○		

●北米・中南米

会社名	所在国	事業内容	①	②	③
Daicel ChemTech, Inc.	米国	北米市場における製品の売買	○	○	
Chiral Technologies, Inc.	米国	光学異性体分離カラムの販売およびキラルケミカル事業に関する技術サービス	○	○	
Polyplastics USA, Inc.	米国	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	
Topas Advanced Polymers, Inc.	米国	環状オレフィン・コポリマーの販売	○	○	
Daicel Safety Systems America Holdings, Inc.	米国	北米における自動車安全部品事業の製造・販売拠点の統括	○	○	
Daicel Safety Systems America, LLC	米国	自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売	○	○	
Daicel Safety Technologies America, Inc.	米国	自動車エアバッグ用ガス発生剤の製造	○	○	
Daicel Safety Tube Processing, Inc.	米国	自動車エアバッグインフレーター用部品の製造	○	○	
Daicel Safety Systems America Arizona, Inc.	米国	自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売	○	○	
Special Devices, Inc.	米国	自動車エアバッグ用イニシエータ、シートベルトプリテンショナー用ガス発生装置の製造・販売	○	○	
Daicel America Holdings, Inc.	米国	北米グループ企業の持ち株会社	○	○	
Polyplastics Marketing Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	

●ヨーロッパ

会社名	所在国	事業内容	①	②	③
Chiral Technologies Europe S.A.S.	フランス	光学異性体分離カラムの販売およびキラルケミカル事業に関する技術サービス	○	○	
Polyplastics Europe GmbH	ドイツ	エンジニアリングプラスチックの販売	○	○	
LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH	ドイツ	ヒドロキシ安息香酸、硫酸カリウムの製造・販売	○	○	
Topas Advanced Polymers GmbH	ドイツ	環状オレフィン・コポリマーの製造・販売	○	○	
Daicel (Europa) GmbH	ドイツ	ヨーロッパ市場における製品の売買	○	○	
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	ポーランド	自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売	○	○	

企業データ

会社概要 (2017年3月31日現在)

設立 1919年9月8日
 大阪本社 大阪市北区大深町3-1
 (グランフロント大阪 タワーB)
 Tel: 06-7639-7171 Fax: 06-7639-7181
 東京本社 東京都港区港南2-18-1
 (JR品川イーストビル)
 Tel: 03-6711-8111 Fax: 03-6711-8100

株式の状況
 発行可能株式総数 1,450,000,000株
 発行済株式総数 349,942,682株
 資本金 362億7,544万89円
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 株主数 17,365名
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

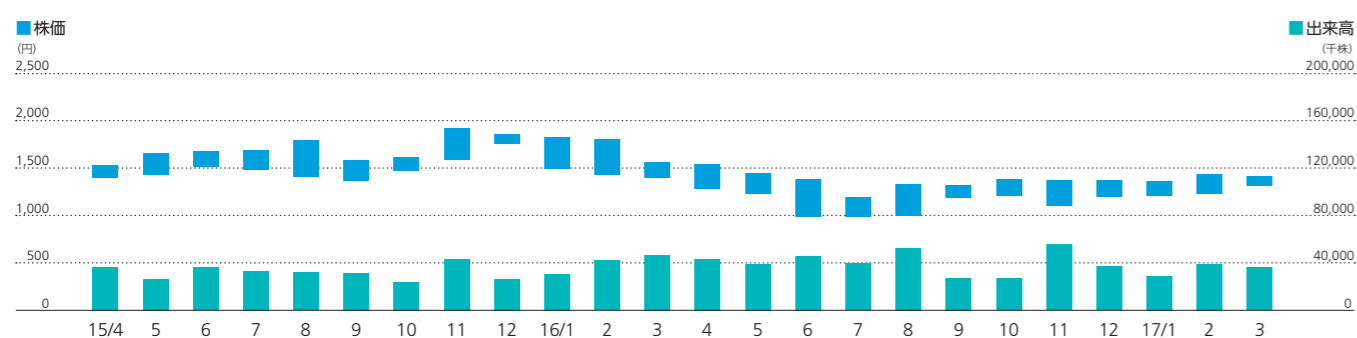
国内主要拠点

大阪本社 〒530-0011 大阪市北区大深町3-1(グランフロント大阪 タワーB)
 東京本社 〒108-8230 東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)
 名古屋支社 〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1(JPタワー名古屋)
 ※2017年9月19日に上記住所に移転します。
 西播磨研修センター 〒678-1205 兵庫県赤穂郡上郡町光都3-14-1
 イノベーション・パーク 〒671-1283 兵庫県姫路市網干区新在家1239

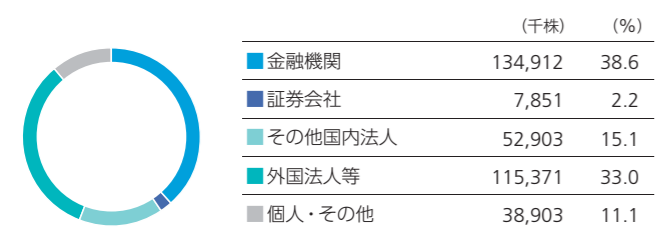
姫路製造所網干工場 〒671-1281 兵庫県姫路市網干区新在家1239
 姫路製造所広畑工場 〒671-1123 兵庫県姫路市広畑区富士町12
 播磨工場 〒671-1681 兵庫県たつの市揖保川町馬場805
 新井工場 〒944-8550 新潟県妙高市新工町1-1
 大竹工場 〒739-0695 広島県大竹市東栄2-1-4
 神崎工場 〒661-0964 兵庫県尼崎市神崎町12-1
 ポリプラスチックス(株) 富士工場 〒416-8533 静岡県富士市宮島973

株式情報

株価



株式所有者別分布状況 (2017年3月31日現在)



注: 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

大株主の状況 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	24,987	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	21,031	6.07
日本生命保険相互会社	17,402	5.02
富士フイルムホールディングス株式会社	17,271	4.98
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.33
株式会社三井住友銀行	7,096	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口9)	6,886	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.87
全国共済農業協同組合連合会	5,459	1.57
ダイセル持株会	5,422	1.56

注: 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

第三者の意見



ダイセルグループ アニュアルレポート 2017 CSR & Financial Report 第三者検証 意見書

2017年5月31日

株式会社 ダイセル
 代表取締役社長 札幌 操 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
 レスポンスブル・ケア検証センター長

高瀬 純治



■報告書検証の目的

レスポンスブル・ケア報告書検証は、株式会社ダイセルが作成したダイセルグループ アニュアルレポート 2017(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンスブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。尚、検証範囲は、財務情報を除くものとする。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンスブル・ケア活動及びCSR活動
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・新井工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・パフォーマンス数値は本社及び新井工場において、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンスブル・ケア活動及びCSR活動について
 - ・異文化交流の場としてのイノベーション・パークの創設は、貴社の変革に挑戦する姿勢が良く表れたものと、またこれを特集として掲載されたことを評価いたします。
 - ・改善事例発表会では、聴衆を少人数のグループに分け、グループ毎に発表を複数回実施する等、発表者と聴衆とのコミュニケーションが十分図られるよう工夫されている点を評価いたします。
 - ・新井工場は、3Sの実施が良好と評価いたします。また、AHK活動を再活性化する目的でAHK職場安全推進委員を任命し、活動状況のデータベース化や情報の共有化(ミエル化)を図っている点、20~30代の若手を活動の中心に配置している点を評価いたします。
 - ・網干工場が、日本化学工業協会の「レスポンスブル・ケア大賞」を受賞されたことを評価いたします。
- 4) 報告書の特徴
 - ・CSR報告書に財務情報を追加し、統合報告書を目指した様式となっています。特に、中期計画、研究開発に関する情報は、投資家にとって役立つ内容となっています。その分、環境、化学品安全に関する情報が、web版の方に移行しています。
 - ・ダイセルグループの事業概要と事業の歴史は、適切なグラフと図を用い、分かり易く表現されています。今後、更に読み易く、分かり易い報告書を目指し、改善を続けられることを期待いたします。

以上